取扱注意

No. 109

平成７事業年度

# 事業計画
# 資金計画
# 収支予算

国際協力事業団

000
36
FAF
LIBRARY

FAF
SC

27913
JICA LIBRARY
1120229[8]

国際協力事業団

[illegible]7913

# 目　次


1．事業計画 ………… 1

2．資金計画 ………… 13

3．収支予算 ………… 17

（1）予算総則 ………… 19

（2）収入支出予算 ………… 25

（3）添付書類 ………… 31

ア．予定貸借対照表及び予定損益計算書 ………… 33

イ．その他参考資料 ………… 43

（ア）収入支出予算明細書（別冊） ………… 45

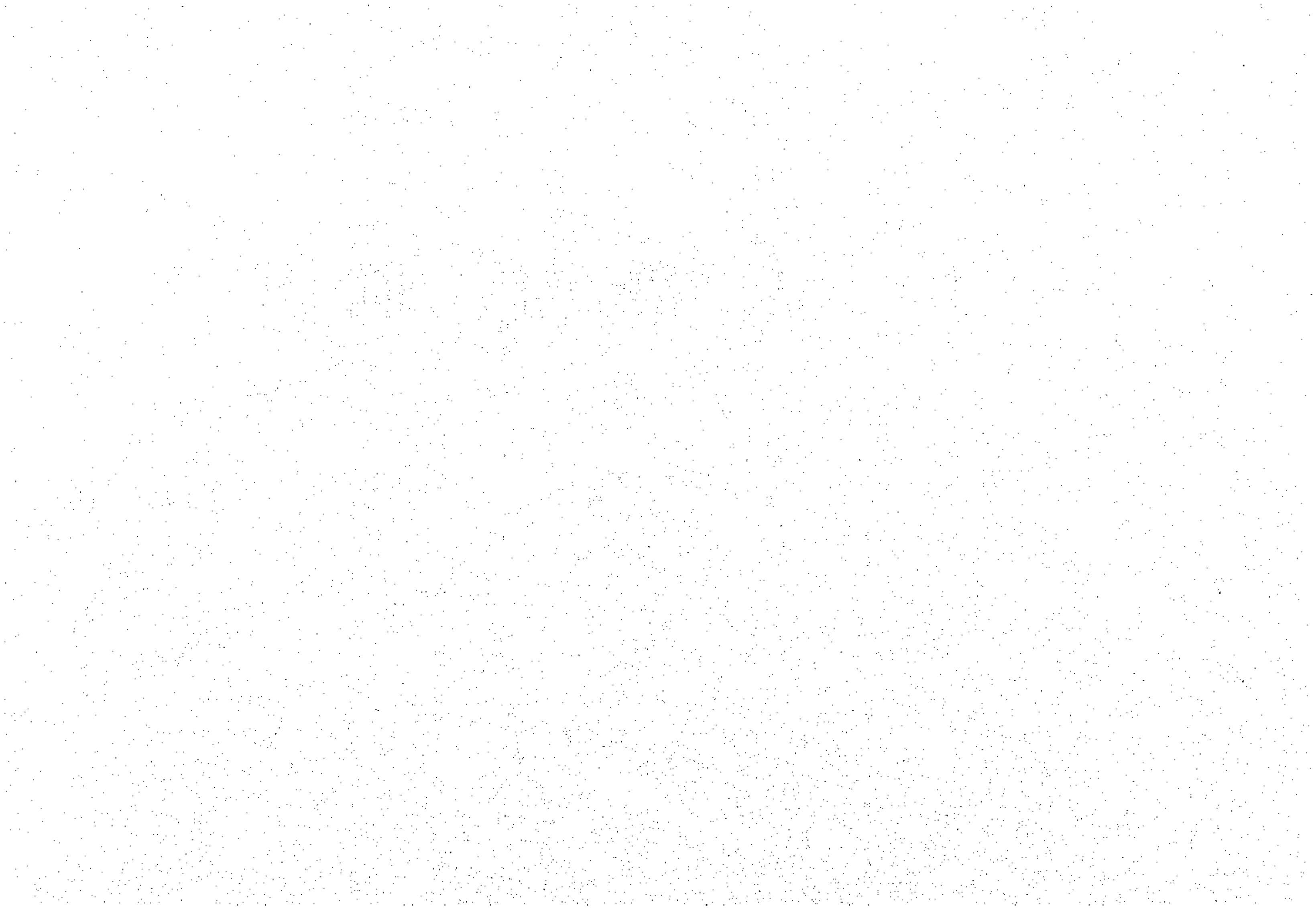
（イ）収入支出予算科目別表 ………… 47

（ウ）交付金事項別科目別表 ………… 55

（エ）収入支出予算財源表 ………… 61

（オ）役職員定員表 ………… 65

# 1. 事　業　計　画



# 平成７事業年度事業計画

平成７事業年度における国際協力事業団の事業計画を次のとおりとする。

国際協力事業団は、わが国の国際協力に関する基本政策に即応しつつ、開発途上にある海外の地域に対する技術協力の実施並びに無償の資金供与による開発途上地域の政府に対する国の協力の実施の促進及び青年の海外協力活動の促進に必要な業務を行い、開発途上地域等の社会の開発並びに農林業及び鉱工業の開発に協力する見地から必要な資金の供給を図り、これと併せて技術を提供する等の業務を行い、並びに中南米地域等への海外移住の円滑な実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会発展に寄与し、国際協力の促進に資することを目的とし、次の業務を実施する。

１．国際約束に基づく技術協力の実施に関する業務

（１）技術研修員受入事業

（イ）国際約束に基づく開発途上地域からの研修員受入予定人数は、次のとおりである。

（ａ）研修員受入計画

| | |
|---|---|
| 集団研修（２９５コース） | ３，１６６人 |
| 個別研修 | ４，２５４人 |
| 計 | ７，４２０人 |

（ｂ）以上の研修を円滑かつ効果的に実施するため、オリエンテーション・日本語教育講座の開設等の業務を行う。

（ｃ）また、帰国研修員に対するアフターケア事業として、習得技術のレベルアップ等を図るため技術文献を供与するとともに、帰国研修員を指導するため巡回指導班４４チームをこれら開発途上地域に派遣する。

なお、以上のほか研修員に対する諸経費の支払い、研修機材の購入、その他研修員来日後帰国までの研修管理業務を行う。

（ロ）開発途上国の自助努力の向上及び研修機会の増大を図るため、第三国研修及び第二国研修を実施する。

（２）青年招へい事業

将来の国造りを担う青年をわが国に招へいし、同世代のわが国青年との相互理解の促進に配慮しつつ効果的な交流の業務を行う。

本年度はアジア・太平洋諸国等から１，５６０人の招へいを予定する。

（３）技術協力専門家派遣事業

国際約束に基づく開発途上地域、国際機関等に対する技術協力を行うための専門家を派遣する。これらの本年度における専門家の派遣予定人数は、長期１，１２６人（シニア一協力専門家９８人を含む）、短期８４６人、計１，９７２人である。また、開発途上地域に対する技術協力のために派遣する専門家の実施する業務の支援・補完又は、国際協力事業団が実施した技術協力の普及発展のため、第三国専門家４０人の派遣を実施する。

（４）技術協力機材供与事業

本年度においては、開発途上地域の要請に基づく機材供与に要する経費として２，６６２，２３０千円を予定する。

（５）社会開発協力事業

開発途上地域の経済、社会開発上最も不足している各技術分野における人材養成、生産性の向上、先進科学技術の導入、改良普及等に対する協力の一環として科学技術協力プロジェクトに係わるセンターをはじめとする同地域内における技術協力センターの設置運営のため同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与する。

（イ）技術協力センター設置のための調査団の派遣

本年度における調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

| 区分 | 調査団派遣件数 | 区分 | 調査団派遣件数 |
|---|---|---|---|
| | 件 | | 件 |
| 基礎調査 | １０ | 計画打合せ | １３ |
| 事前調査 | １３ | 機材修理 | ２ |
| 実施協議 | １１ | アフターケア | ４ |
| 実施設計 | ２ | | |
| 巡回指導 | ９ | | |
| | | 計 | ６４ |

（ロ）専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

| 区分 | 継続 | 新規 | 帰国 | 計 |
|---|---|---|---|---|
| | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 短期 | ０ | ２４４ | ０ | ２４４ |
| 長期 | １２４ | １２４ | １２２ | ３７０ |
| 長期調査員 | ０ | １７ | １７ | ３４ |
| 機材計画調査員 | ０ | １ | ０ | １ |
| 計 | １２４ | ３８６ | １３９ | ６４９ |

（ハ）機材供与

本年度における技術協力センター事業の機材供与に要する経費として５，１８９，３９９千円を予定する。

（６）保健医療協力事業

開発途上地域の社会開発に対する協力の一環として、医療技術の向上に寄与するため同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与する。

（イ）調査団の派遣

本年度における医療協力調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

| 区分 | 調査団派遣件数 | 区分 | 調査団派遣件数 |
|---|---|---|---|
| | 件 | | 件 |
| 事前調査 | 7 | 機材修理 | 7 |
| 実施協議 | 6 | 基礎調査 | 3 |
| 実施設計調査 | 2 | アフターケア | 2 |
| 巡回指導 | 8 | | |
| 計画打合せ | 7 | 計 | 42 |

（ロ）専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

（ａ）専門家の派遣計画

| 区分 | 継続 | 新規 | 帰国 | 計 |
|---|---|---|---|---|
| | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 短期 | 0 | 317 | 0 | 317 |
| 長期 | 70 | 65 | 55 | 190 |
| 長期調査員 | 0 | 4 | 4 | 8 |
| 機材計画調査員 | 0 | 1 | 0 | 1 |
| 計 | 70 | 387 | 59 | 516 |

（ｂ）大学教授の医療講演等派遣計画

| 対象地域 | 人数 |
|---|---|
| | 人 |
| アジア | 11 |
| 中近東アフリカ | 6 |
| 中南米 | 13 |
| 計 | 30 |

（ハ）機材供与

本年度における医療協力事業の機材供与に要する経費として、３，０５５，７１６千円を予定する。

（７）人口家族計画協力事業

開発途上地域の社会開発に対する協力の一環として、家族計画の普及に寄与するため同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与する。

（イ）調査団の派遣

本年度における人口家族計画協力調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

| 区分 | 調査団派遣件数 | 区分 | 調査団派遣件数 |
|---|---|---|---|
| | 件 | | 件 |
| 事前調査 | 3 | 機材修理 | 1 |
| 実施協議 | 2 | 基礎調査 | 2 |
| 実施設計 | 1 | | |
| 巡回指導 | 1 | | |
| 計画打合せ | 2 | | |
| | | 計 | 12 |

（ロ）専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

| 区分 | 継続 | 新規 | 帰国 | 計 |
|---|---|---|---|---|
| | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 短期 | 0 | 52 | 0 | 52 |
| 長期 | 10 | 10 | 16 | 36 |
| 長期調査員 | 0 | 2 | 2 | 4 |
| 計 | 10 | 64 | 18 | 92 |

（ハ）機材供与

本年度における人口家族計画協力事業の機材供与に関する経費として、６２７，９６７千円を予定する。

（８）農林水産業協力事業

開発途上地域における農林水産業開発プロジェクト（営農技術の改善普及、かんがい、排水等の土地基盤整備、森林開発造成等林業技術の改善、漁撈、水産養殖等水産技術の改善等）及び農林水産業研究等の協力プロジェクトの計画作成及び実情調査並びに協力対象プロジェクトに対する専門家派遣及び機材供与を行う。

（イ）調査団の派遣

本年度における農林水産業協力調査団派遣件数は、次のとおりである。

| 区　分 | 調査団派遣件数 | 区　分 | 調査団派遣件数 |
|---|---|---|---|
| | 件 | | 件 |
| 事前調査 | 16 | 計画打合せ | 13 |
| 実施協議 | 15 | 基礎調査 | 9 |
| 実施設計調査 | 7 | 遺伝資源収集・保存 | 4 |
| 巡回指導 | 13 | アフターケア | 6 |
| 機材維持管理 | 4 | | |
| | | 計 | 87 |

（ロ）専門家の派遣
本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

| 区　分 | 継　続 | 新　規 | 帰　国 | 計 |
|---|---|---|---|---|
| | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 短期 | 0 | 329 | 0 | 329 |
| 長期 | 150 | 149 | 148 | 447 |
| 長期調査員 | 0 | 24 | 24 | 48 |
| 機材計画調査員 | 0 | 1 | 0 | 1 |
| 計 | 150 | 503 | 172 | 825 |

（ハ）機材供与
本年度における農林水産業協力事業の機材供与に要する経費として、３，４６５，２０８千円を予定する。

（９）産業開発協力事業
開発途上地域の産業（主として中小規模工業）の育成振興のため、政策の企画・立案、人材養成、研究開発、生産技術開発及び環境保全等に対する協力を有機的に結びつけた総合的かつ多角的な技術協力として、同地域への調査団、専門家を派遣するとともに機材を供与する。
（イ）調査団の派遣
本年度における産業開発協力調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

(8)

| 区分 | 調査団派遣件数 | 区分 | 調査団派遣件数 |
|---|---|---|---|
| | 件 | | 件 |
| 基礎調査 | 2 | 計画打合せ | 9 |
| 事前調査 | 4 | アフターケア | 1 |
| 実施協議 | 4 | 環境保全技術調査員 | 1 |
| 巡回指導 | 5 | 環境保全策定調査 | 1 |
| 機材修理 | 1 | | |
| 実施設計 | 1 | | |
| | | 計 | 29 |

（ロ）専門家の派遣
本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

| 区分 | 継続 | 新規 | 帰国 | 計 |
|---|---|---|---|---|
| | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 短期 | 0 | 85 | 0 | 85 |
| 長期 | 32 | 41 | 46 | 119 |
| 長期調査員 | 0 | 4 | 4 | 8 |
| 機材計画調査員 | 0 | 2 | 0 | 2 |
| 計 | 32 | 132 | 50 | 214 |

（ハ）機材供与
本年度における産業開発協力事業の機材供与に要する経費として、１，１３１，３６５千円を予定する。

(10) 開発調査事業
開発途上地域における公共的な開発計画等について事前調査、実施調査等を行う。また、調査実施済の開発調査プロジェクトのアフターケアとしての調査、更に開発調査事業を効果的に推進するためのプロジェクトの研究調査を含む事業効率調査等を実施する。
なお、本年度における開発調査派遣予定件数は、３７６件である。

(11) 援助効率促進事業
技術協力事業の効果的、効率的実施を図るため、計画的実施に必要なプロジェクト形成・確認調査及び事業評価に必要な案件別・国別評価調査等、並びに事業効率化基礎研究を実施する。
本事業に係る調査団派遣予定件数は２００件である。

(12) その他の事業

開発途上地域からの研修員の受入を円滑にするため、東京、大阪、名古屋、神奈川、八王子、筑波、沖縄及び九州の各センターを管理運営するとともに、兵庫、北海道のセンターについては管理運営を地方公共団体等に委託する。

2．国際約束に基づく無償資金協力の実施に必要な業務

技術協力と密接な関連を有する無償資金協力を効果的に実施するために事前調査、本格調査、実施促進調査、フォローアップ調査、審査手法基礎研究調査等を行う。

本年度における無償資金協力現地調査団派遣予定件数は３２６件である。

3．海外協力活動の促進及び助長に関する業務

青年海外協力隊派遣事業

開発途上地域からの要請に基づき、これら地域の経済的、社会的開発に協力するため技術、技能を有する青年を派遣し、相手国の人々と生活と労働を共にしながら協力活動を行うため、協力隊活動の啓発、協力隊員の公募、選考、訓練及び派遣に関する必要な業務並びにシニアグループ、国連ボランティア及び帰国隊員に関する必要な業務を実施する。

本年度におけるこれらの経費として、１６，０６６，６７４千円を予定する。

また協力隊員派遣予定人数は、次のとおりである。

| 区分 | 継続 | 新規 | 再派遣 | 帰国 | 短期・緊急派遣 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 協力隊員 | １，１１０人 | １，１９０人 | ２００人 | １，１８８人 | ０人 | ３，６８８人 |
| シニア・グループ | １２０ | １１６ | ０ | ５８ | ３０ | ３２４ |
| 国連ボランティア | ２０ | ２０ | ０ | ６ | ０ | ４６ |
| 計 | １，２５０ | １，３２６ | ２００ | １，２５２ | ３０ | ４，０５８ |

4．社会開発、農林業及び鉱工業開発に対する協力に関する業務

開発途上地域等の社会の開発、農林業及び鉱工業の開発に協力する見地から、これらの開発に必要な事業に対し資金を供給するとともに、当該事業に必要な調査及び技術指導を行う。

（１）開発協力事業

本年度においては、次の業務を行うため、１，２１５，５７０千円を予定する。

（イ）開発基礎調査及び投融資審査等調査

開発基礎調査２３件及び投融資審査等調査１５件及び地域開発効果等評価調査４件及び環境保全関連開発投融資促進調査２件並びに現地実証調査４件の実施を予定する。

(ロ) 技術指導
技術指導のための専門家67人の派遣及び研修生51人の受入を予定する。
(2) 開発投融資事業
本年度における開発関連施設の整備、試験的事業に要する資金の貸付等の限度10，800百万円とする。なお、分野別事業規模の目途は、次のとおりとする。
(イ) 社会開発事業関連　423百万円
(ロ) 農林業開発事業関連　5，718百万円
(ハ) 鉱工業開発事業関連　4，659百万円

5．海外移住の実施に必要な業務
(1) 海外移住事業
本年度においては次の業務を行うため、2，679，457千円を予定する。
(イ) 海外移住の調査及び知識の普及業務
(ロ) 海外開発青年の募集、選考、訓練及び派遣業務
(ハ) 移住者・日系人に対する援助及び指導業務
(2) 入植地事業
本年度においては次の業務を行うため、11，007千円を予定する。
(イ) 入植地造成計画

| 入植地名 | 事業概要 | 入植地名 | 事業概要 |
|---|---|---|---|
| イグアス | 土地管理 | アンデス | 土地管理 |
| ピラレタ | 土地管理 | | |

（ロ）入植地分譲計画

（単位：区画数）

| 入植地名 | 入植地 | 市街地 | 計 | 入植地名 | 入植地 | 市街地 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| イグアス | 7 | 32 | 39 | 第２バラデーロ | 9 | 0 | 9 |
| | | | | マグダレーナ | 10 | 0 | 10 |
| | | | | 第２ラプラタ | 2 | 0 | 2 |
| | | | | 計 | 26 | 32 | 60 |

（３）海外移住投融資事業
本年度における独立援助融資、営農改善融資、及び更生資金貸付等に要する資金の貸付限度を１，７００百万円とする。

６．災害援助等協力に関する業務
本年度において国際緊急援助隊の派遣等の事業に要する経費として、１，５００，０００千円を予定する。

７．人員の養成及び確保に関する業務
わが国の対外技術協力業務の遂行に必要な人員の養成・確保を図るため次の業務を行うほか、国際協力総合研修所の業務の拡充を図ることとし、本年度においては、３，５４６，２１４千円を予定する。
（１）専門家登録事業
（２）専門家確保事業
（３）養成研修事業

８．その他の必要業務
（１）海外開発計画調査事業（通商産業省よりの委託分）
（イ）海外開発計画調査事業
開発途上地域における経済開発に協力するため産業開発上有効な開発計画等について調査を実施する。
なお、本年度における調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

| 区分 | 調査団派遣件数 |
|---|---|
| 技術調査 | ４２　件 |
| プロジェクト選定確認調査 | ５ |
| 大規模開発協力基礎調査 | １４ |
| フォローアップ調査 | ２ |
| 大型技術協力調査 | １ |
| アジア工業化総合調査 | ４ |
| 市場経済化移行支援調査 | ２ |
| プロジェクト形成基礎調査 | ５ |
| 環境対策調査 | １１ |
| アフターケア調査 | １ |
| 環境評価委員会 | １ |
| 計 | ８８ |

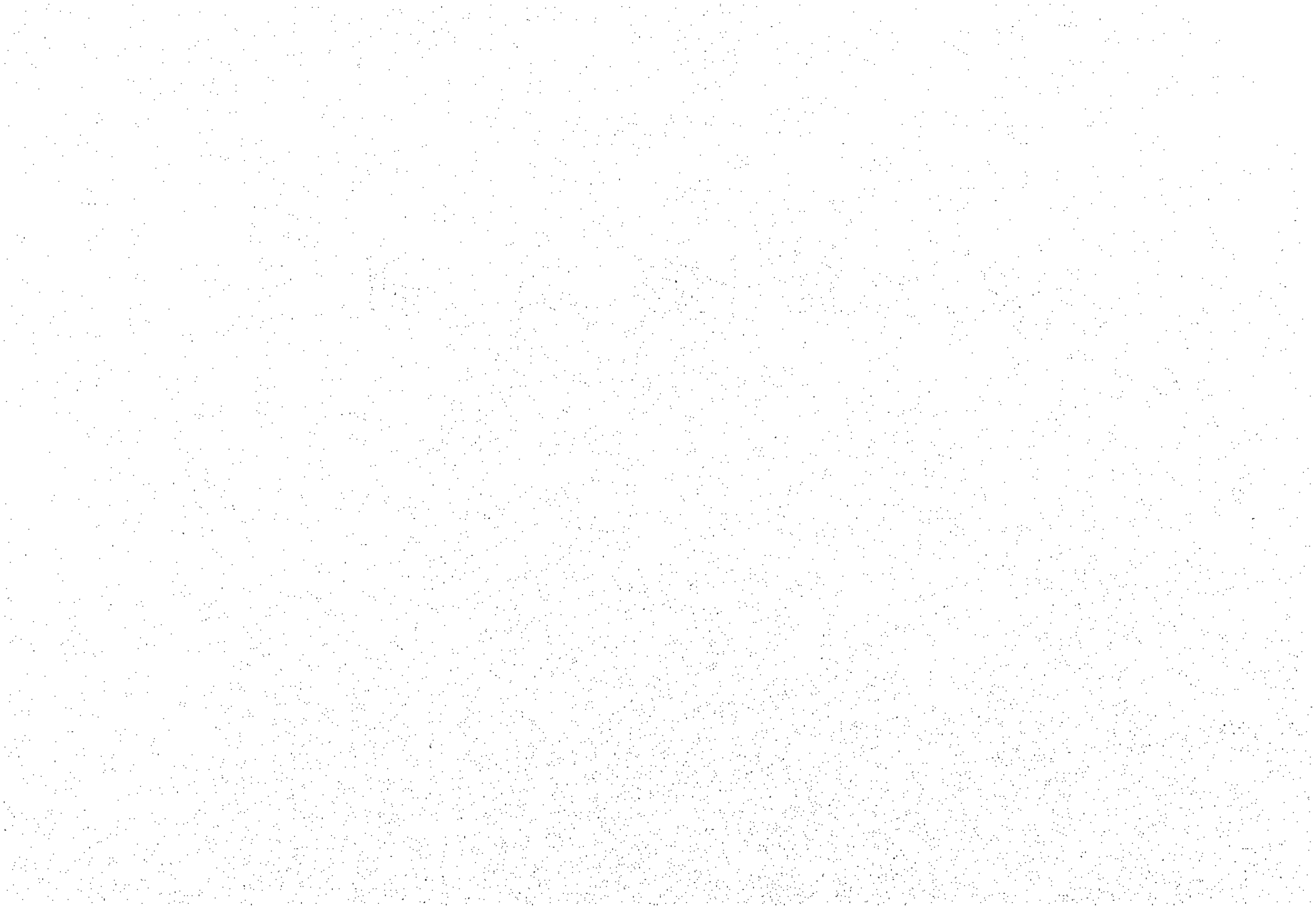
（ロ）資源開発協力基礎調査事業

開発途上地域における非鉄金属鉱物資源開発のための調査を実施する。なお、本年度における調査対象予定案件は３８件である。

（２）海外移住直営事業

パラグァイ事務所管内において土地の賃貸事業を行う。

# 2. 資 金 計 画

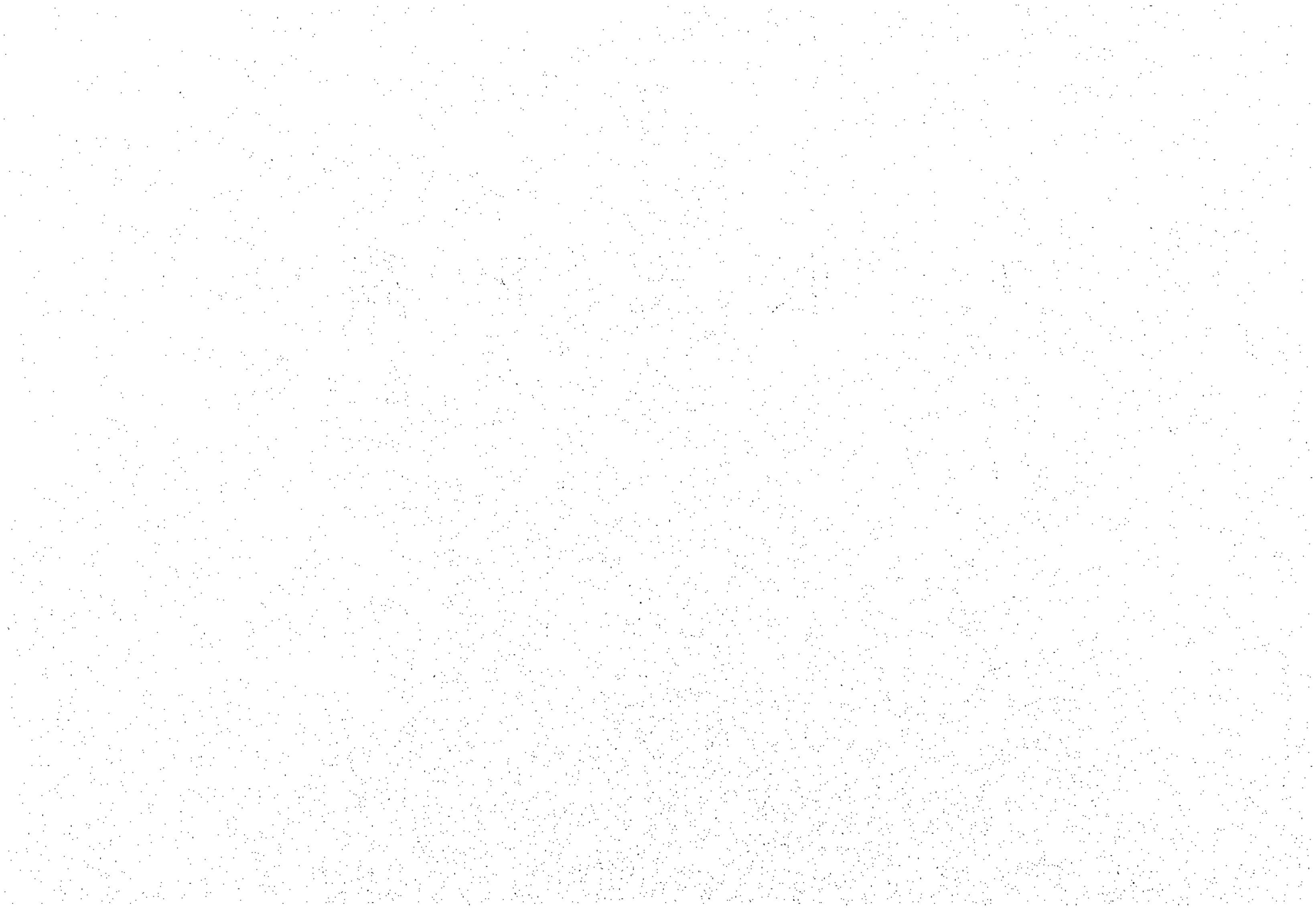


# 平成7年事業年度資金計画

(単位：千円)

| 支出 区分 | 支出 予算額 | 収入 区分 | 収入 予算額 |
|---|---|---|---|
| 一般勘定 | 209,284,088 | 一般勘定 | 209,284,088 |
| 管理費 | 24,319,120 | 前年度よりの繰越金 | 37,869,076 |
| 海外技術協力事業費 | 139,019,535 | 交付金収入 | 164,273,102 |
| 海外移住事業費 | 2,679,457 | 出資金収入 | 4,975,000 |
| 出資金等施設整備費 | 5,030,620 | 雑収入 | 2,029,580 |
| 他勘定へ繰入 | 8,870,325 | 他勘定より受入 | 137,330 |
| 翌年度への繰越金 | 29,365,031 | | |
| 国内研修施設勘定 | 2,640,603 | 国内研修施設勘定 | 2,640,603 |
| 施設運営費 | 2,640,603 | 施設利用収入 | 2,507,012 |
| | | 一般勘定より受入 | 125,435 |
| | | 雑収入 | 8,156 |
| 開発投融資勘定 | 10,800,000 | 開発投融資勘定 | 10,800,000 |
| 開発投融資資金 | 10,800,000 | 貸付金元本回収収入 | 1,881,731 |
| | | 貸付金手数料収入 | 134 |
| | | 貸付金利息収入 | 665,684 |
| | | 一般勘定より受入 | 8,252,451 |
| 入植地勘定 | 147,832 | 入植地勘定 | 147,832 |
| 造成工事支出金 | 6,441 | 入植地事業収入 | 147,832 |
| 雑支出 | 4,566 | | |
| 一般勘定へ繰入 | 136,825 | | |
| 移住投融資勘定 | 1,700,000 | 移住投融資勘定 | 1,700,000 |
| 貸付金 | 1,700,000 | 貸付金元本回収収入 | 844,841 |
| | | 貸付金利息収入 | 227,285 |
| | | 貸付金雑利息収入 | 10,000 |
| | | 一般勘定より受入 | 617,874 |
| 受託等事業勘定 | 10,422,359 | 受託等事業勘定 | 10,422,359 |
| 海外開発計画調査事業費 | 10,421,820 | 受託事業収入 | 10,422,217 |
| 直営事業費 | 34 | 直営事業収入 | 142 |
| 一般勘定へ繰入 | 505 | | |
| 合計 | 234,994,882 | 合計 | 234,994,882 |

# 3． 収 支 予 算



# （1）　予　算　総　則

# 平成7事業年度予算総則

（収入支出予算）
第1条　国際協力事業団（以下「事業団」という。）の平成7事業年度収入支出予算を別紙「収入支出予算」のとおりと定める。

（債務負担行為）
第2条　平成7事業年度において、事業団が債務を負担できる事項、限度額及び年限は次のとおりとする。
一般勘定
（事項）広島国際センター（仮称）建設事業
（限度額）1,621,190千円
（年限）7年度　810,595千円
8年度　810,595千円

（勘定間の流用禁止）
第3条　事業団は各勘定に属する経費の金額を勘定間相互に流用してはならない。

（流用等の制限）
第4条　次に掲げる経費は、国際協力事業団の財務及び会計に関する省令（昭和49年外務省令第8号以下「省令」という。）第4条第2号に規定する経費とし、事業団はこれらの経費を同一勘定内において流用し、又はこれらの経費に予備費を使用するときは、外務大臣の承認を受けなければならない。
（1）一般勘定に属する項
（2）国内研修施設勘定に属する項
（3）入植地勘定に属する項
（4）受託等事業勘定に属する項

（繰越の制限）
第5条　次に掲げる経費は、省令第4条第3号に規定する経費とし、事業団はこれらの経費を繰越して使用するときはあらかじめ外務大臣の承認を受けなければならない。
一般勘定
（項）役職員給与
（項）交際費

（翌事業年度にわたる債務負担行為）
第６条　平成７事業年度の支出予算のうち、事業団は、次に掲げる経費については、支出予算の執行上やむを得ない事由がある場合においては、翌事業年度にわたって支出すべき債務を負担することができる。

一般勘定
技術研修員受入事業費、青年招へい事業費、技術協力専門家派遣事業費、技術協力機材供与事業費、社会開発協力事業費、保健医療協力事業費、人口家族計画協力事業費、農林水産業協力事業費、産業開発協力事業費、青年海外協力隊派遣事業費、技術協力専門家等福利厚生費、技術協力専門家養成確保費、開発調査事業費、開発協力事業費、無償資金協力事業費、災害援助等協力事業費、援助効率促進費、海外移住事業費、出資金等施設整備費、の各項

（収入支出予算の弾力条項）
第７条　事業団は、次に掲げる経費の各支出については、これに対応する各収入がこの予算において予定した金額をこえたときはその収入の範囲内において外務大臣の承認を受けて予算額をこえて支出することができる。

一般勘定
（項）技術協力専門家養成確保費（但し自己収入見合い支出予算に限る。）
（項）海外移住事業費（但し自己収入見合い支出予算に限る。）
国内研修施設勘定
施設運営職員給与、施設運営退職手当、施設運営業務諸費、の各項
受託等事業勘定
海外開発計画調査費、資源開発協力基礎調査費、直営事業費、の各項

（給与総額等）
第８条　事業団は、この予算の範囲内であっても役職員の定員及び給与をこの予算において予定したところの定員及び給与の基準をこえてみだりに増加しまたは支給してはならない。

# 予算定員および給与額表

## （1）常勤役員

| 役職名 | 定員 | 給与額 | 摘要 |
|---|---|---|---|
| 総裁 | 1 | | |
| 副総裁 | 2 | | |
| 理事 | 8 | | |
| 監事 | 1 | | |
| 計 | 12 人 | 260,153 千円 | |

＊役員給与から退職給与引当金繰入、法定福利費を除く。

## （2）職員

| 役職名 | 定員 | 給与額 | 摘要 |
|---|---|---|---|
| （本部） | 659 | | |
| 部長 | 22 | | 秘書室長、業務監査室長、援助隊事務局長、協力隊事務局長を含む。 |
| 次長 | 12 | | |
| 課長 | 83 | | 協力隊訓練所長３名を含む。 |
| 調査役 | 3 | | |
| 一般職員 | 539 | | |
| （附属機関） | 169 | | |
| 所長 | 13 | | |
| 次長 | 1 | | |
| 一般職員 | 155 | | |
| （国内支部） | 40 | | |
| 支部長 | 8 | | |
| 一般職員 | 32 | | |
| （在外事務所） | 316 | | |
| 所長 | 53 | | |
| 一般職員 | 263 | | |
| 計 | 1,184 人 | 12,390,846 千円 | |

＊職員給与から退職給与引当金繰入、法定福利費（含む児童手当）を除く。

# (2) 収 入 支 出 予 算

# 平成７事業年度　収入支出予算

（単位：千円）

| 収 | 入 | | | | | 支 | 出 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 勘定 | 款 | 項 | 国費 | 自己収入 | 予算額 | 勘定 | 項 | 国費 | 自己収入 | 予算額 |
| 一般勘定 | | | 169,248,102 | 2,166,513 | 171,414,615 | 一般勘定 | | 169,248,102 | 2,166,513 | 171,414,615 |
| | 交付金収入 | | 164,273,102 | 0 | 164,273,102 | | <　管理費　> | 23,385,584 | 1,162,486 | 24,548,070 |
| | | 管理費収入 | 23,385,584 | 0 | 23,385,584 | | 役職員給与 | 14,045,614 | 40,666 | 14,086,280 |
| | | | | | | | 退職給与引当金繰入 | 1,012,092 | 0 | 1,012,092 |
| | | | | | | | 技術協力派遣職員給与 | 0 | 366,175 | 366,175 |
| | | | | | | | 業務管理諸費 | 8,012,084 | 744,467 | 8,756,551 |
| | | | | | | | 施設費 | 129,590 | 0 | 129,590 |
| | | | | | | | 交際費 | 885 | 1,178 | 2,063 |
| | | | | | | | 予備費 | 185,319 | 10,000 | 195,319 |
| | | 海外技術協力事業収入 | 138,260,729 | 0 | 138,260,729 | | <　海外技術協力事業費　> | 138,260,729 | 758,806 | 139,019,535 |
| | | | | | | | 技術研修員受入事業費 | 23,247,260 | 0 | 23,247,260 |
| | | | | | | | 青年招へい事業費 | 2,559,699 | 0 | 2,559,699 |
| | | | | | | | 技術協力専門家派遣事業費 | 17,330,912 | 0 | 17,330,912 |
| | | | | | | | 技術協力機材供与事業費 | 2,662,230 | 0 | 2,662,230 |
| | | | | | | | 社会開発協力事業費 | 12,177,645 | 0 | 12,177,645 |
| | | | | | | | 保健医療協力事業費 | 7,097,497 | 0 | 7,097,497 |
| | | | | | | | 人口家族計画協力事業費 | 1,470,025 | 0 | 1,470,025 |
| | | | | | | | 農林水産業協力事業費 | 12,099,723 | 0 | 12,099,723 |
| | | | | | | | 産業開発協力事業費 | 3,439,876 | 0 | 3,439,876 |
| | | | | | | | 青年海外協力隊派遣事業費 | 16,066,674 | 0 | 16,066,674 |
| | | | | | | | 技術協力専門家等福利厚生費 | 1,090,774 | 0 | 1,090,774 |
| | | | | | | | 技術協力専門家養成確保費 | 2,787,408 | 758,806 | 3,546,214 |
| | | | | | | | 開発調査事業費 | 25,170,212 | 0 | 25,170,212 |
| | | | | | | | 開発協力事業費 | 1,215,570 | 0 | 1,215,570 |
| | | | | | | | 無償資金協力事業費 | 5,866,802 | 0 | 5,866,802 |
| | | | | | | | 災害援助等協力事業費 | 1,500,000 | 0 | 1,500,000 |
| | | | | | | | 援助効率促進費 | 2,478,422 | 0 | 2,478,422 |

（単位：千円）

| 収 | | 入 | | | | 支 | 出 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 勘定 | 款 | 項 | 国費 | 自己収入 | 予算額 | 勘定 | 項 | 国費 | 自己収入 | 予算額 |
| | | | | | | | | | | |
| | | 海外移住事業収入 | 2,626,789 | 0 | 2,626,789 | | ＜　海外移住事業費　＞ | | | |
| | | | | | | | 海外移住事業費 | 2,626,789 | 52,668 | 2,679,457 |
| | 出資金収入 | | | | | | | | | |
| | | 出資金収入 | 4,975,000 | 0 | 4,975,000 | | 出資金等施設整備費 | 4,975,000 | 55,620 | 5,030,620 |
| | | | | | | | | | | |
| | 雑収入 | | | | | | 他勘定へ繰入 | 0 | 136,933 | 136,933 |
| | | 雑収入 | 0 | 2,029,580 | 2,029,580 | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | 他勘定より受入 | | | | | | | | | |
| | | 他勘定より受入 | 0 | 136,933 | 136,933 | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| 国内研修施設勘定 | | | 0 | 2,640,603 | 2,640,603 | 国内研修施設勘定 | | 0 | 2,640,603 | 2,640,603 |
| | 施設利用収入 | | | | | | 施設運営職員給与 | 0 | 457,150 | 457,150 |
| | | 施設利用収入 | 0 | 2,507,012 | 2,507,012 | | 施設運営業務諸費 | 0 | 2,173,453 | 2,173,453 |
| | 一般勘定より受入 | | | | | | 予備費 | 0 | 10,000 | 10,000 |
| | | 一般勘定より受入 | 0 | 125,435 | 125,435 | | | | | |
| | 雑収入 | | | | | | | | | |
| | | 雑収入 | 0 | 8,156 | 8,156 | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| 開発投融資勘定 | | | 0 | 665,818 | 665,818 | 開発投融資勘定 | | | | |
| | 貸付金手数料収入 | | | | | | 開発投融資資金へ繰入 | 0 | 665,818 | 665,818 |
| | | 貸付金手数料収入 | 0 | 134 | 134 | | | | | |
| | 貸付金利息収入 | | | | | | | | | |
| | | 貸付金利息収入 | 0 | 665,684 | 665,684 | | | | | |
| | | | | | | | | | | |

(単位：千円)

| 収 | | 入 | | | | 支 | | 出 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 勘定 | 款 | 項 | 国費 | 自己収入 | 予算額 | 勘定 | 項 | 国費 | 自己収入 | 予算額 |
| 入植地勘定 | | | | | | 入植地勘定 | | 0 | 147,832 | 147,832 |
| | 入植地事業収入 | | | | | | 造成工事支出金 | 0 | 6,441 | 6,441 |
| | | 入植地売上収入 | 0 | 147,832 | 147,832 | | 雑支出 | 0 | 4,566 | 4,566 |
| | | | | | | | 一般勘定へ繰入 | 0 | 136,825 | 136,825 |
| 移住投融資勘定 | | | 0 | 374,218 | 374,218 | 移住投融資勘定 | | | | |
| | 貸付金利息収入 | | 0 | 237,285 | 237,285 | | 移住投融資資金へ繰入 | 0 | 374,218 | 374,218 |
| | | 貸付金利息収入 | 0 | 227,285 | 227,285 | | | | | |
| | | 貸付金雑利息収入 | 0 | 10,000 | 10,000 | | | | | |
| | 一般勘定より受入 | | | | | | | | | |
| | | 一般勘定より受入 | 0 | 136,933 | 136,933 | | | | | |
| 受託等事業勘定 | | | 10,422,217 | 142 | 10,422,359 | 受託等事業勘定 | | 10,422,217 | 142 | 10,422,359 |
| | 受託事業収入 | | | | | | 海外開発計画調査費 | 7,035,064 | 0 | 7,035,064 |
| | | 海外開発計画調査事業収入 | 10,422,217 | 0 | 10,422,217 | | 資源開発協力基礎調査費 | 3,387,153 | 0 | 3,387,153 |
| | 直営事業収入 | | 0 | 142 | 142 | | 直営事業費 | 0 | 34 | 34 |
| | | 土地賃貸収入 | 0 | 142 | 142 | | | | | |
| | | | | | | | 一般勘定へ繰入 | 0 | 108 | 108 |
| 合計 | | | 179,670,319 | 5,995,126 | 185,665,445 | 合計 | | 179,670,319 | 5,995,126 | 185,665,445 |

# (3) 添 付 書 類

# ア．予定貸借対照表及び予定損益計算書

平成６事業年度
(平成７年

| 資産の部 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 勘定科目 | 合計 | 一般勘定 | 国内研修施設勘定 | 開発投融資勘定 | 入植地勘定 | 移住投融資勘定 | 受託等事業勘定 |
| 資産 | 133,430,480 | 88,895,742 | 211 | 34,855,953 | 1,071,659 | 8,601,960 | 4,952 |
| 流動資産 | 38,188,218 | 38,086,946 | 211 | 37,425 | 7,710 | 54,380 | 1,544 |
| 現金・預金 | 37,869,075 | 37,869,075 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他の流動資産 | 319,142 | 217,870 | 211 | 37,425 | 7,710 | 54,380 | 1,544 |
| 固定資産 | 95,242,261 | 50,808,796 | 0 | 34,818,527 | 1,063,949 | 8,547,580 | 3,407 |
| 開発投融資資産 | 34,818,527 | 0 | 0 | 34,818,527 | 0 | 0 | 0 |
| 貸付金 | 34,022,663 | 0 | 0 | 34,022,663 | 0 | 0 | 0 |
| 出資金 | 1,000,000 | 0 | 0 | 1,000,000 | 0 | 0 | 0 |
| 貸倒引当金 | △204,135 | 0 | 0 | △204,135 | 0 | 0 | 0 |
| 入植地資産 | 1,063,895 | 0 | 0 | 0 | 1,063,895 | 0 | 0 |
| 入植地資産 | 1,068,555 | 0 | 0 | 0 | 1,068,555 | 0 | 0 |
| 貸倒引当金 | △4,659 | 0 | 0 | 0 | △4,659 | 0 | 0 |
| 移住投融資資産 | 8,547,580 | 0 | 0 | 0 | 0 | 8,547,580 | 0 |
| 貸付金 | 8,599,175 | 0 | 0 | 0 | 0 | 8,599,175 | 0 |
| 貸倒引当金 | △51,595 | 0 | 0 | 0 | 0 | △51,595 | 0 |
| 有形固定資産 | 49,074,931 | 49,071,470 | 0 | 0 | 54 | 0 | 3,407 |
| 建物 | 31,600,749 | 31,600,360 | 0 | 0 | 0 | 0 | 388 |
| 土地 | 11,546,812 | 11,543,793 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3,018 |
| その他の有形固定資産 | 5,927,370 | 5,927,316 | 0 | 0 | 54 | 0 | 0 |
| 無形固定資産 | 23,183 | 23,183 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 投資その他の資産 | 1,714,142 | 1,714,142 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 敷金・保証金 | 1,713,769 | 1,713,769 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他の資産 | 373 | 373 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 133,430,480 | 88,895,742 | 211 | 34,855,953 | 1,071,659 | 8,601,960 | 4,952 |

# 予定貸借対照表

3月31日現在)

(単位：千円)

| 勘定科目 | 合計 | 一般勘定 | 国内研修施設勘定 | 開発投融資勘定 | 入植地勘定 | 移住投融資勘定 | 受託等事業勘定 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 負債及び資本の部 | | | | | | | |
| 流動負債 | 20,311,237 | 17,660,176 | 12,923 | 0 | 0 | 0 | 2,638,137 |
| 未払金 | 186,290 | 183,288 | 4 | 0 | 0 | 0 | 2,998 |
| 未払費用 | 19,906,327 | 17,263,112 | 8,075 | 0 | 0 | 0 | 2,635,138 |
| その他の流動負債 | 218,619 | 213,775 | 4,844 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 固定負債 | 5,778,619 | 5,778,619 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 退職給与引当金 | 1,970,094 | 1,970,094 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 資産見返交付金 | 3,808,397 | 3,808,397 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他の固定負債 | 127 | 127 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (負債合計) | 26,089,857 | 23,438,796 | 12,923 | 0 | 0 | 0 | 2,638,137 |
| 資本金 | 111,698,278 | 111,698,278 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 政府出資金 | 111,698,278 | 111,698,278 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 欠損金 | △4,357,655 | △5,031,843 | 0 | 1,058,138 | △39,214 | △344,978 | 241 |
| 資本剰余金 | 244,491 | 244,491 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 欠損金 | △4,602,147 | △5,276,334 | 0 | 1,058,138 | △39,214 | △344,978 | 241 |
| 繰越欠損金 | △4,487,528 | △4,738,833 | 0 | 583,731 | △31,984 | △300,601 | 158 |
| 当期利益金又は当期損失金(△) | △114,618 | △537,501 | 0 | 474,406 | △7,229 | △44,377 | 83 |
| (資本合計) | 107,340,623 | 106,666,435 | 0 | 1,058,138 | △39,214 | △344,978 | 241 |
| 合計 | 133,430,480 | 130,105,231 | 12,923 | 1,058,138 | △39,214 | △344,978 | 2,638,379 |

平成６事業年度
(平成６年４月１日より

| 費用の部 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 勘定科目 | 合計 | 一般勘定 | 国内研修施設勘定 | 開発投融資勘定 | 入植地勘定 | 移住投融資勘定 | 受託等事業勘定 |
| 経常費用 | 176,081,829 | 163,629,101 | 2,609,715 | 204,135 | 123,654 | 311,436 | 9,203,787 |
| 海外技術協力事業費 | 137,358,140 | 137,358,140 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 海外移住事業費 | 2,496,504 | 2,496,504 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 入植地事業費 | 98,768 | 0 | 0 | 0 | 98,768 | 0 | 0 |
| 受託等事業費 | 9,203,787 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 9,203,787 |
| 国内研修施設事業費 | 2,609,715 | 0 | 2,609,715 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 一般管理費 | 23,774,457 | 23,774,457 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 貸倒損失 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 貸倒引当金繰入 | 260,390 | 0 | 0 | 204,135 | 4,659 | 51,595 | 0 |
| 事業外費用 | 280,067 | 0 | 0 | 0 | 20,226 | 259,840 | 0 |
| 当期利益金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 176,081,829 | 163,629,101 | 2,609,715 | 204,135 | 123,654 | 311,436 | 9,203,787 |

# 予定損益計算書

平成７年３月３１日まで)

(単位：千円)

| 収益の部 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 勘定科目 | 合計 | 一般勘定 | 国内研修施設勘定 | 開発投融資勘定 | 入植地勘定 | 移住投融資勘定 | 受託等事業勘定 |
| 経常収益 | 175,517,366 | 162,641,755 | 2,609,715 | 678,542 | 116,424 | 267,059 | 9,203,870 |
| 開発投融資収入 | 519,833 | 0 | 0 | 519,833 | 0 | 0 | 0 |
| 入植地事業収入 | 111,727 | 0 | 0 | 0 | 111,727 | 0 | 0 |
| 移住投融資収入 | 221,862 | 0 | 0 | 0 | 0 | 221,862 | 0 |
| 受託等事業収入 | 9,203,870 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 9,203,870 |
| 施設利用収入 | 2,000,902 | 0 | 2,000,902 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 政府交付金収入 | 161,768,609 | 161,768,609 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 貸倒引当金戻入 | 208,602 | 0 | 0 | 158,708 | 4,696 | 45,196 | 0 |
| 資産見返交付金等戻入 | 565,917 | 565,917 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 事業外収益 | 916,042 | 307,229 | 608,813 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 特別利益 | 449,844 | 449,844 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 固定資産売却益 | 449,844 | 449,844 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 当期損失金 | 114,618 | 537,501 | 0 | △474,406 | 7,229 | 44,377 | △83 |
| 合計 | 176,081,829 | 163,629,101 | 2,609,715 | 204,135 | 123,654 | 311,436 | 9,203,787 |

平成７事業年度
(平成８年

| 資 | 産 | | の | | 部 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 勘定科目 | 合　　計 | 一般勘定 | 国内研修施設勘定 | 開発投融資勘定 | 入植地勘定 | 移住投融資勘定 | 受託等事業勘定 |
| 資産 | 138,418,427 | 84,473,597 | 211 | 43,749,326 | 945,028 | 9,245,311 | 4,952 |
| 流動資産 | 29,712,277 | 29,582,901 | 211 | 66,039 | 7,710 | 53,870 | 1,544 |
| 現金・預金 | 29,365,030 | 29,365,030 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他の流動資産 | 347,246 | 217,870 | 211 | 66,039 | 7,710 | 53,870 | 1,544 |
| 固定資産 | 108,706,149 | 54,890,696 | 0 | 43,683,286 | 937,318 | 9,191,440 | 3,407 |
| 開発投融資資産 | 43,683,286 | 0 | 0 | 43,683,286 | 0 | 0 | 0 |
| 貸付金 | 42,940,932 | 0 | 0 | 42,940,932 | 0 | 0 | 0 |
| 出資金 | 1,000,000 | 0 | 0 | 1,000,000 | 0 | 0 | 0 |
| 貸倒引当金 | △257,645 | 0 | 0 | △257,645 | 0 | 0 | 0 |
| 入植地資産 | 937,264 | 0 | 0 | 0 | 937,264 | 0 | 0 |
| 入植地資産 | 941,788 | 0 | 0 | 0 | 941,788 | 0 | 0 |
| 貸倒引当金 | △4,523 | 0 | 0 | 0 | △4,523 | 0 | 0 |
| 移住投融資資産 | 9,191,440 | 0 | 0 | 0 | 0 | 9,191,440 | 0 |
| 貸付金 | 9,246,922 | 0 | 0 | 0 | 0 | 9,246,922 | 0 |
| 貸倒引当金 | △55,481 | 0 | 0 | 0 | 0 | △55,481 | 0 |
| 有形固定資産 | 53,070,959 | 53,067,498 | 0 | 0 | 54 | 0 | 3,407 |
| 建物 | 36,804,309 | 36,803,920 | 0 | 0 | 0 | 0 | 388 |
| 土地 | 11,796,812 | 11,793,793 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3,018 |
| その他の有形固定資産 | 4,469,838 | 4,469,784 | 0 | 0 | 54 | 0 | 0 |
| 無形固定資産 | 23,183 | 23,183 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 投資その他の資産 | 1,800,014 | 1,800,014 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 敷金・保証金 | 1,799,641 | 1,799,641 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他の資産 | 373 | 373 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合　　計 | 138,418,427 | 84,473,597 | 211 | 43,749,326 | 945,028 | 9,245,311 | 4,952 |

予定貸借対照表
3月31日現在)

(単位：千円)

| 勘定科目 | 合計 | 一般勘定 | 国内研修施設勘定 | 開発投融資勘定 | 入植地勘定 | 移住投融資勘定 | 受託等事業勘定 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 負債及び資本の部 | | | | | | | |
| 流動負債 | 20,311,634 | 17,660,176 | 12,923 | 0 | 0 | 0 | 2,638,534 |
| 未払金 | 186,687 | 183,288 | 4 | 0 | 0 | 0 | 3,395 |
| 未払費用 | 19,906,327 | 17,263,112 | 8,075 | 0 | 0 | 0 | 2,635,138 |
| その他の流動負債 | 218,619 | 213,775 | 4,844 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 固定負債 | 5,791,169 | 5,791,169 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 退職給与引当金 | 2,199,044 | 2,199,044 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 資産見返交付金 | 3,592,065 | 3,592,065 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他の固定負債 | 60 | 60 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (負債合計) | 26,102,804 | 23,451,346 | 12,923 | 0 | 0 | 0 | 2,638,534 |
| 資本金 | 116,673,278 | 116,673,278 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 政府出資金 | 116,673,278 | 116,673,278 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 欠損金 | △4,357,655 | △5,708,543 | 0 | 1,699,060 | △29,020 | △319,501 | 349 |
| 資本剰余金 | 244,491 | 244,491 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 欠損金 | △4,602,147 | △5,953,034 | 0 | 1,699,060 | △29,020 | △319,501 | 349 |
| 繰越欠損金 | △4,602,147 | △5,276,334 | 0 | 1,058,138 | △39,214 | △344,978 | 241 |
| 当期利益金又は当期損失金(△) | 0 | △676,699 | 0 | 640,921 | 10,193 | 25,476 | 108 |
| (資本合計) | 112,315,623 | 110,964,735 | 0 | 1,699,060 | △29,020 | △319,501 | 349 |
| 合計 | 138,418,427 | 134,416,081 | 12,923 | 1,699,060 | △29,020 | △319,501 | 2,638,884 |

平成７事業年度
(平成７年４月１日より

| 費用の部 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 勘定科目 | 合計 | 一般勘定 | 国内研修施設勘定 | 開発投融資勘定 | 入植地勘定 | 移住投融資勘定 | 受託等事業勘定 |
| 経常費用 | 179,287,064 | 165,573,735 | 2,640,603 | 257,645 | 129,934 | 262,894 | 10,422,251 |
| 海外技術協力事業費 | 137,508,186 | 137,508,186 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 海外移住事業費 | 2,630,554 | 2,630,554 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 入植地事業費 | 115,192 | 0 | 0 | 0 | 115,192 | 0 | 0 |
| 受託等事業費 | 10,422,251 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 10,422,251 |
| 国内研修施設事業費 | 2,640,603 | 0 | 2,640,603 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 一般管理費 | 25,434,995 | 25,434,995 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 貸倒損失 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 貸倒引当金繰入 | 317,651 | 0 | 0 | 257,645 | 4,523 | 55,481 | 0 |
| 事業外費用 | 217,630 | 0 | 0 | 0 | 10,218 | 207,412 | 0 |
| 当期利益金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 179,287,064 | 165,573,735 | 2,640,603 | 257,645 | 129,934 | 262,894 | 10,422,251 |

予定損益計算書
平成8年3月31日まで)

(単位：千円)

| 収益の部 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 勘定科目 | 合計 | 一般勘定 | 国内研修施設勘定 | 開発投融資勘定 | 入植地勘定 | 移住投融資勘定 | 受託等事業勘定 |
| 経常収益 | 179,287,064 | 164,897,036 | 2,640,603 | 898,567 | 140,127 | 288,370 | 10,422,359 |
| 開発投融資収入 | 694,431 | 0 | 0 | 694,431 | 0 | 0 | 0 |
| 入植地事業収入 | 135,468 | 0 | 0 | 0 | 135,468 | 0 | 0 |
| 移住投融資収入 | 236,775 | 0 | 0 | 0 | 0 | 236,775 | 0 |
| 受託等事業収入 | 10,422,359 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 10,422,359 |
| 施設利用収入 | 2,135,382 | 0 | 2,135,382 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 政府交付金収入 | 163,870,464 | 163,870,464 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 貸倒引当金戻入 | 260,390 | 0 | 0 | 204,135 | 4,659 | 51,595 | 0 |
| 資産見返交付金等戻入 | 619,038 | 619,038 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 事業外収益 | 912,755 | 407,534 | 505,221 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 特別利益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 固定資産売却益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 当期損失金 | 0 | 676,699 | 0 | △640,921 | △10,193 | △25,476 | △108 |
| 合計 | 179,287,064 | 165,573,735 | 2,640,603 | 257,645 | 129,934 | 262,894 | 10,422,251 |

# イ．その他参考資料

# （ア）収入支出予算明細書
（別冊）

# （イ）収入支出予算科目別表

# 平成７事業年度収入支出予算科目別表

(1) 収入の部

(単位：千円)

| 科目 | 前年度予算額 | 平成７年度予算額 | 対前年度比較増△減額 |
|---|---|---|---|
| (一般勘定) | 165,288,053 | 171,414,615 | 6,126,562 |
| (款) 交付金収入 | 157,868,320 | 164,273,102 | 6,404,782 |
| (項) 管理費収入 | | | |
| (目) 管理費収入 | 22,266,905 | 23,385,584 | 1,118,679 |
| (項) 海外技術協力事業費収入 | | | |
| (目) 海外技術協力事業費収入 | 132,974,632 | 138,260,729 | 5,286,097 |
| (項) 海外移住事業費収入 | | | |
| (目) 海外移住事業費収入 | 2,626,783 | 2,626,789 | 6 |
| (款) 出資金収入 | | | |
| (項) 出資金収入 | | | |
| (目) 出資金収入 | 4,806,000 | 4,975,000 | 169,000 |
| (款) 雑収入 | | | |
| (項) 雑収入 | 2,517,996 | 2,029,580 | △ 488,416 |
| (目) 利息収入 | 324,217 | 325,559 | 1,342 |
| (目) 所属先給与補填収入 | 1,080,909 | 1,124,981 | 44,072 |
| (目) 家賃収入 | 466,763 | 485,061 | 18,298 |
| (目) 施設利用収入 | 38,145 | 40,246 | 2,101 |
| (目) 農場収入 | 13,067 | 13,067 | 0 |
| (目) 雑収入 | 39,384 | 40,666 | 1,282 |
| (目) 不動産売却収入 | 555,511 | 0 | △ 555,511 |
| (款) 他勘定より受入 | | | |
| (項) 他勘定より受入 | | | |
| (目) 他勘定より受入 | 95,737 | 136,933 | 41,196 |

| 科目 | 前年度予算額 | 平成７年度予算額 | 対前年度比較増△減額 |
|---|---|---|---|
| (国内研修施設勘定) | 2,609,715 | 2,640,603 | 30,888 |
| (款) 施設利用収入 | | | |
| (項) 施設利用収入 | | | |
| (目) 施設利用収入 | 2,372,532 | 2,507,012 | 134,480 |
| (款) 一般勘定より受入 | | | |
| (項) 一般勘定より受入 | | | |
| (目) 一般勘定より受入 | 230,111 | 125,435 | △ 104,676 |
| (款) 雑収入 | | | |
| (項) 雑収入 | | | |
| (目) 雑収入 | 7,072 | 8,156 | 1,084 |
| (開発投融資勘定) | 708,168 | 665,818 | △ 42,350 |
| (款) 貸付金手数料収入 | | | |
| (項) 貸付金手数料収入 | | | |
| (目) 貸付金手数料収入 | 161 | 134 | △ 27 |
| (款) 貸付金利息収入 | | | |
| (項) 貸付金利息収入 | | | |
| (目) 貸付金利息収入 | 708,007 | 665,684 | △ 42,323 |
| (款) 一般勘定より受入 | | | |
| (項) 一般勘定より受入 | | | |
| (目) 一般勘定より受入 | 0 | 0 | 0 |
| (入植地勘定) | 104,001 | 147,832 | 43,831 |
| (款) 入植地事業収入 | | | |
| (項) 入植地売上収入 | 104,001 | 147,832 | 43,831 |
| (目) 入植地割賦売上 | 99,991 | 142,866 | 42,875 |
| (目) 市街地売上収入 | 4,010 | 4,966 | 956 |
| (款) 一般勘定より受入 | | | |
| (項) 一般勘定より受入 | | | |
| (目) 一般勘定より受入 | 0 | 0 | 0 |

| 科　　　目 | 前年度予算額 | 平成７年度<br>予　算　額 | 対前年度比較<br>増△減額 |
|---|---|---|---|
| （移住投融資勘定） | 336,523 | 374,218 | 37,695 |
| （款）貸付金手数料収入 | 240,786 | 237,285 | △ 3,501 |
| （項）貸付金手数料収入 | 230,786 | 227,285 | △ 3,501 |
| （目）現地貸付金利息 | 209,565 | 210,265 | 700 |
| （目）更正資金貸付金利息 | 36 | 6 | △ 30 |
| （目）農工企業貸付金利息 | 21,185 | 17,014 | △ 4,171 |
| （項）貸付金雑利息収入 | | | |
| （目）貸付金雑利息収入 | 10,000 | 10,000 | 0 |
| （款）一般勘定より受入 | | | |
| （項）一般勘定より受入 | | | |
| （目）一般勘定より受入 | 95,737 | 136,933 | 41,196 |
| （受託等事業勘定） | 9,930,219 | 10,422,359 | 492,140 |
| （款）受託事業収入 | | | |
| （項）海外開発計画調査事業収入 | | | |
| （目）海外開発計画調査事業収入 | 9,930,101 | 10,422,217 | 492,116 |
| （款）直営事業収入 | 118 | 142 | 24 |
| （項）倉庫賃貸収入 | | | |
| （目）倉庫賃貸収入 | 0 | 0 | 0 |
| （項）土地賃貸収入 | | | |
| （目）土地賃貸収入 | 118 | 142 | 24 |
| （款）雑収入 | | | |
| （項）雑収入 | | | |
| （目）不動産売却収入 | 0 | 0 | 0 |
| 合　　　計 | 178,976,679 | 185,665,445 | 6,688,766 |

(2) 支出の部

(単位：千円)

| 科目 | 前年度予算額 | 平成7年度予算額 | 対前年度比較増△減額 |
|---|---|---|---|
| (一般勘定) | 165,288,053 | 171,414,615 | 6,126,562 |
| <管理費> | 23,528,128 | 24,548,070 | 1,019,942 |
| (項) 役職員給与 | 13,577,585 | 14,086,280 | 508,695 |
| (目) 役員給与 | 259,028 | 260,153 | 1,125 |
| (目) 職員基本給 | 5,817,646 | 6,035,196 | 217,550 |
| (目) 職員諸手当 | 5,786,826 | 5,957,075 | 170,249 |
| (目) 超過勤務手当 | 388,316 | 398,575 | 10,259 |
| (目) 休職者給与 | 16,386 | 16,622 | 236 |
| (目) 法定福利費 | 1,301,613 | 1,410,585 | 108,972 |
| (目) 児童手当 | 7,770 | 8,074 | 304 |
| (項) 退職給与引当金繰入 | | | |
| (目) 退職給与引当金繰入 | 1,222,524 | 1,012,092 | △ 210,432 |
| (項) 技術協力派遣職員給与 | | | |
| (目) 技術協力派遣職員給与 | 337,053 | 366,175 | 29,122 |
| (項) 業務管理諸費 | 8,060,332 | 8,756,551 | 696,219 |
| (目) 外国出張旅費 | 74,480 | 77,383 | 2,903 |
| (目) 外国赴帰任旅費 | 365,446 | 388,319 | 22,873 |
| (目) 在外職員活動旅費 | 57,927 | 56,176 | △ 1,751 |
| (目) 子女呼寄せ旅費 | 5,558 | 6,171 | 613 |
| (目) 一時帰国旅費 | 138,311 | 161,785 | 23,474 |
| (目) 現地調査費 | 1,245 | 1,149 | △ 96 |
| (目) 現地採用者内地研修旅費 | 0 | 0 | 0 |
| (目) 地域別会議旅費 | 3,246 | 3,001 | △ 245 |
| (目) 親族緊急派遣旅費 | 974 | 1,074 | 100 |
| (目) 諸謝金 | 310,331 | 342,475 | 32,144 |
| (目) 職員旅費 | 36,191 | 39,618 | 3,427 |
| (目) 赴任旅費 | 21,995 | 22,149 | 154 |
| (目) 委員旅費 | 3,320 | 1,439 | △ 1,881 |
| (目) 庁費 | 6,302,608 | 6,888,539 | 585,931 |
| (目) 広報諸費 | 98,519 | 98,475 | △ 44 |
| (目) 渡切費 | 363,742 | 495,436 | 131,694 |
| (目) 共済会負担金 | 43,029 | 44,874 | 1,845 |
| (目) 移住地管理費 | 3,299 | 3,053 | △ 246 |
| (目) 国内研修施設勘定へ繰入 | 230,111 | 125,435 | △ 104,676 |

| 科目 | 前年度予算額 | 平成7年度予算額 | 対前年度比較増△減額 |
|---|---|---|---|
| (項) 施設費 | | | |
| (目) 施設費 | 129,922 | 129,590 | △ 332 |
| (項) 交際費 | | | |
| (目) 交際費 | 2,063 | 2,063 | 0 |
| (項) 予備費 | | | |
| (目) 予備費 | 198,649 | 195,319 | △ 3,330 |
| <海外技術協力事業費> | 133,718,488 | 139,019,535 | 5,301,047 |
| (項) 技術協力研修員受入事業費 | 22,272,639 | 23,247,260 | 974,621 |
| (目) 受入諸費 | 11,225,194 | 11,550,291 | 325,097 |
| (目) 研修諸費 | 10,305,497 | 10,934,989 | 629,492 |
| (目) 調査諸費 | 314,999 | 333,960 | 18,961 |
| (目) 帰国研修員対策費 | 253,372 | 252,613 | △ 759 |
| (目) 所属先補填経費 | 23,139 | 24,720 | 1,581 |
| (目) 実施計画諸費 | 150,438 | 150,687 | 249 |
| (項) 青年招へい事業費 | 2,392,558 | 2,559,699 | 167,141 |
| (目) 派遣諸費 | 44,517 | 40,433 | △ 4,084 |
| (目) 所属先補填経費 | 12,440 | 12,745 | 305 |
| (目) 研修諸費 | 46,360 | 47,140 | 780 |
| (目) 受入諸費 | 1,176,835 | 1,274,797 | 97,962 |
| (目) 交流諸費 | 960,797 | 1,032,156 | 71,359 |
| (目) 帰国青年交流促進費 | 20,330 | 22,037 | 1,707 |
| (目) 実施計画諸費 | 70,900 | 71,054 | 154 |
| (目) 調査諸費 | 60,379 | 59,337 | △ 1,042 |
| (項) 技術協力専門家派遣事業費 | 17,103,479 | 17,330,912 | 227,433 |
| (目) 派遣諸費 | 10,696,046 | 10,631,328 | △ 64,718 |
| (目) 所属先補填経費 | 4,295,173 | 4,516,300 | 221,127 |
| (目) 技術費 | 230,126 | 219,238 | △ 10,888 |
| (目) 現地業務費 | 671,511 | 650,472 | △ 21,039 |
| (目) 実施計画諸費 | 292,368 | 296,593 | 4,225 |
| (目) 調査諸費 | 160,271 | 193,122 | 32,851 |
| (目) 募集選考諸費 | 57,335 | 59,175 | 1,840 |
| (目) 研修諸費 | 11,154 | 16,318 | 5,164 |
| (目) 派遣費 | 549,086 | 597,947 | 48,861 |
| (目) 福利厚生費 | 21,195 | 24,418 | 3,223 |

| 科　　　　　目 | 前年度予算額 | 平成７年度 予　算　額 | 対前年度比較 増△減額 |
|---|---|---|---|
| （目）事業強化費 | 57,028 | 59,378 | 2,350 |
| （目）国内積立金 | 51,517 | 56,759 | 5,242 |
| （目）健康管理諸費 | 10,669 | 9,864 | △ 805 |
| （項）技術協力機材供与事業費 | 2,634,768 | 2,662,230 | 27,462 |
| （目）機材供与費 | 2,416,684 | 2,444,190 | 27,506 |
| （目）技術情報等供与費 | 65,211 | 65,211 | 0 |
| （目）実施計画諸費 | 5,890 | 5,890 | 0 |
| （目）調査諸費 | 129,946 | 130,385 | 439 |
| （目）所属先補填経費 | 1,542 | 1,590 | 48 |
| （目）技術費 | 15,495 | 14,964 | △ 531 |
| （項）社会開発協力事業費 | 11,719,608 | 12,177,645 | 458,037 |
| （目）調査諸費 | 334,172 | 341,008 | 6,836 |
| （目）所属先補填経費 | 2,000,216 | 2,165,491 | 165,275 |
| （目）技術費 | 287,153 | 284,290 | △ 2,863 |
| （目）派遣諸費 | 3,276,373 | 3,348,551 | 72,178 |
| （目）現地業務費 | 403,889 | 335,434 | △ 68,455 |
| （目）機材供与費 | 4,871,715 | 5,189,399 | 317,684 |
| （目）実施計画諸費 | 546,090 | 513,472 | △ 32,618 |
| （項）保健医療協力事業費 | 6,843,201 | 7,097,497 | 254,296 |
| （目）調査諸費 | 222,994 | 203,067 | △ 19,927 |
| （目）所属先補填経費 | 806,545 | 860,934 | 54,389 |
| （目）技術費 | 231,949 | 229,332 | △ 2,617 |
| （目）派遣諸費 | 2,252,515 | 2,297,300 | 44,785 |
| （目）現地業務費 | 248,019 | 249,362 | 1,343 |
| （目）機材供与費 | 2,874,879 | 3,055,716 | 180,837 |
| （目）実施計画諸費 | 206,300 | 201,786 | △ 4,514 |
| （項）人口家族計画協力事業費 | 1,349,488 | 1,470,025 | 120,537 |
| （目）調査諸費 | 59,639 | 60,796 | 1,157 |
| （目）所属先補填経費 | 135,888 | 149,053 | 13,165 |
| （目）技術費 | 85,503 | 82,358 | △ 3,145 |
| （目）派遣諸費 | 359,531 | 381,850 | 22,319 |
| （目）現地業務費 | 94,393 | 112,913 | 18,520 |
| （目）機材供与費 | 557,710 | 627,967 | 70,257 |
| （目）実施計画諸費 | 56,824 | 55,088 | △ 1,736 |

（単位：千円）

| 科　　　　　目 | 前年度予算額 | 平成７年度 予　算　額 | 対前年度比較 増△減額 |
|---|---|---|---|
| （項）農林水産業協力事業費 | 11,655,061 | 12,099,723 | 444,662 |
| （目）調査諸費 | 447,678 | 462,701 | 15,023 |
| （目）所属先補填経費 | 1,667,203 | 1,774,060 | 106,857 |
| （目）技術費 | 939,530 | 934,994 | △ 4,536 |
| （目）派遣諸費 | 4,136,491 | 4,164,115 | 27,624 |
| （目）現地業務費 | 940,051 | 951,473 | 11,422 |
| （目）機材供与費 | 3,169,061 | 3,465,208 | 296,147 |
| （目）実施計画諸費 | 355,047 | 347,172 | △ 7,875 |
| （項）産業開発協力事業費 | 3,303,161 | 3,439,876 | 136,715 |
| （目）調査諸費 | 137,543 | 140,416 | 2,873 |
| （目）所属先補填経費 | 614,116 | 671,363 | 57,247 |
| （目）技術費 | 173,292 | 180,896 | 7,604 |
| （目）派遣諸費 | 1,014,692 | 1,054,886 | 40,194 |
| （目）現地業務費 | 121,953 | 108,182 | △ 13,771 |
| （目）機材供与費 | 1,087,610 | 1,131,365 | 43,755 |
| （目）実施計画諸費 | 153,955 | 152,768 | △ 1,187 |
| （項）青年海外協力隊派遣事業費 | 15,280,054 | 16,066,674 | 786,620 |
| （目）募集選考諸費 | 1,154,273 | 1,165,182 | 10,909 |
| （目）訓練諸費 | 1,137,523 | 1,186,513 | 48,990 |
| （目）派遣費 | 4,384,918 | 4,575,538 | 190,620 |
| （目）所属先補填経費 | 3,301,339 | 3,546,603 | 245,264 |
| （目）福利厚生費 | 716,163 | 775,975 | 59,812 |
| （目）現地支援費 | 1,501,716 | 1,541,300 | 39,584 |
| （目）帰国隊員対策費 | 239,009 | 247,448 | 8,439 |
| （目）国内積立金 | 2,134,840 | 2,305,455 | 170,615 |
| （目）調査諸費 | 230,395 | 233,468 | 3,073 |
| （目）事業強化費 | 479,878 | 489,192 | 9,314 |
| （項）技術協力専門家等福利厚生費 | 989,301 | 1,090,774 | 101,473 |
| （目）災害補償等諸費 | 361,487 | 384,717 | 23,230 |
| （目）健康管理諸費 | 307,569 | 406,799 | 99,230 |
| （目）生活環境整備費 | 10,305 | 10,119 | △ 186 |
| （目）安全対策費 | 253,077 | 230,513 | △ 22,564 |
| （目）帰国専門家身分保障費 | 56,863 | 58,626 | 1,763 |

(単位：千円)

| 科　　　目 | 前年度予算額 | 平成７年度予算額 | 対前年度比較増△減額 |
|---|---|---|---|
| （項）技術協力専門家養成確保費 | 3,370,058 | 3,546,214 | 176,156 |
| （目）確保諸費 | 1,622,647 | 1,733,401 | 110,754 |
| （目）研修諸費 | 1,242,911 | 1,272,198 | 29,287 |
| （目）調査研究費 | 180,405 | 187,430 | 7,025 |
| （目）技術移転情報活動費 | 324,095 | 353,185 | 29,090 |
| （項）開発調査事業費 | 24,315,457 | 25,170,212 | 854,755 |
| （目）調査諸費 | 2,806,668 | 3,066,362 | 259,694 |
| （目）調査業務実施費 | 21,215,882 | 21,813,735 | 597,853 |
| （目）所属先補填経費 | 48,529 | 52,474 | 3,945 |
| （目）技術移転促進費 | 152,487 | 149,422 | △ 3,065 |
| （目）プロジェクト研究費 | 91,891 | 88,219 | △ 3,672 |
| （項）開発協力事業費 | 1,195,540 | 1,215,570 | 20,030 |
| （目）調査諸費 | 372,696 | 373,050 | 354 |
| （目）所属先補填経費 | 82,530 | 87,161 | 4,631 |
| （目）技術費 | 306,979 | 298,882 | △ 8,097 |
| （目）受入諸費 | 101,471 | 105,262 | 3,791 |
| （目）現地業務費 | 1,586 | 1,467 | △ 119 |
| （目）派遣諸費 | 321,702 | 326,370 | 4,668 |
| （目）実施計画諸費 | 8,576 | 23,378 | 14,802 |
| （項）無償資金協力事業費 | 5,539,667 | 5,866,802 | 327,135 |
| （目）調査諸費 | 1,149,017 | 1,020,975 | △ 128,042 |
| （目）調査業務実施費 | 4,277,878 | 4,715,340 | 437,462 |
| （目）所属先補填経費 | 15,903 | 17,590 | 1,687 |
| （目）実施計画諸費 | 96,869 | 112,897 | 16,028 |
| （項）災害援助等協力事業費 | 1,500,000 | 1,500,000 | 0 |
| （目）災害援助訓練等諸費 | 200,000 | 220,000 | 20,000 |
| （目）災害援助協力費 | 1,050,000 | 1,280,000 | 230,000 |
| （目）難民救済協力費 | 250,000 | 0 | △ 250,000 |
| （項）援助効率促進費 | 2,254,448 | 2,478,422 | 223,974 |
| （目）調査諸費 | 916,861 | 1,018,647 | 101,786 |
| （目）所属先補填経費 | 82,892 | 98,168 | 15,276 |

| 科　　　目 | 前年度予算額 | 平成７年度予算額 | 対前年度比較増△減額 |
|---|---|---|---|
| （目）技術費 | 655,042 | 744,285 | 89,243 |
| （目）派遣諸費 | 185,459 | 218,553 | 33,094 |
| （目）現地業務費 | 132,883 | 127,443 | △ 5,440 |
| （目）実施計画諸費 | 281,311 | 271,326 | △ 9,985 |
| < 海外移住事業費 > | | | |
| （項）海外移住事業費 | 2,677,350 | 2,679,457 | 2,107 |
| （目）知識普及費 | 40,586 | 41,056 | 470 |
| （目）海外開発青年送出諸費 | 434,826 | 439,611 | 4,785 |
| （目）援助指導諸費 | 1,339,472 | 1,296,541 | △ 42,931 |
| （目）人材育成費 | 805,777 | 844,879 | 39,102 |
| （目）調査諸費 | 56,689 | 57,370 | 681 |
| < 出資金等施設整備費 > | | | |
| （項）出資金等施設整備費 | 5,268,350 | 5,030,620 | △ 237,730 |
| （目）施設費 | 5,217,175 | 4,944,748 | △ 272,427 |
| （目）敷金及び保証金 | 51,175 | 85,872 | 34,697 |
| < 他勘定へ繰入 > | | | |
| （項）他勘定へ繰入 | | | |
| （目）他勘定へ繰入 | 95,737 | 136,933 | 41,196 |

| 科　　　　　目 | 前年度予算額 | 平成７年度予算額 | 対前年度比較増△減額 |
|---|---|---|---|
| (国内研修施設勘定) | 2,609,715 | 2,640,603 | 30,888 |
| (項) 施設運営職員給与 | 444,659 | 457,150 | 12,491 |
| (目) 職員基本給 | 223,310 | 228,292 | 4,982 |
| (目) 職員諸手当 | 134,984 | 138,257 | 3,273 |
| (目) 児童手当 | 316 | 326 | 10 |
| (目) 超過勤務手当 | 35,128 | 35,903 | 775 |
| (目) 法定福利費 | 50,921 | 54,372 | 3,451 |
| (項) 施設運営退職手当 | | | |
| (目) 退職手当 | 0 | 0 | 0 |
| (項) 施設運営業務諸費 | 2,155,056 | 2,173,453 | 18,397 |
| (目) 職員旅費 | 5,813 | 5,813 | 0 |
| (目) 庁費 | 2,149,243 | 2,167,640 | 18,397 |
| (項) 予備費 | | | |
| (目) 予備費 | 10,000 | 10,000 | 0 |
| (開発投融資勘定) | 708,168 | 665,818 | △ 42,350 |
| (項) 開発投融資資金へ繰入 | | | |
| (目) 開発投融資資金へ繰入 | 708,168 | 665,818 | △ 42,350 |
| (入植地勘定) | 104,001 | 147,832 | 43,831 |
| (項) 造成工事支出金 | 2,335 | 6,441 | 4,106 |
| (目) 入植地土地費 | 0 | 0 | 0 |
| (目) 入植地工事費 | 766 | 4,991 | 4,225 |
| (目) 入植地土地税 | 1,569 | 1,450 | △ 119 |
| (項) 雑支出 | | | |
| (目) 雑支出 | 6,012 | 4,566 | △ 1,446 |
| (項) 一般勘定へ繰入 | | | |
| (目) 一般勘定へ繰入 | 95,654 | 136,825 | 41,171 |

(単位：千円)

| 科　　　　　目 | 前年度予算額 | 平成７年度予算額 | 対前年度比較増△減額 |
|---|---|---|---|
| (移住投融資勘定) | 336,523 | 374,218 | 37,695 |
| (項) 移住投融資資金へ繰入 | | | |
| (目) 移住投融資資金へ繰入 | 336,523 | 374,218 | 37,695 |
| (受託等事業勘定) | 9,930,219 | 10,422,359 | 492,140 |
| < 海外開発計画調査事業費 > | 9,930,101 | 10,422,217 | 492,116 |
| (項) 海外開発計画調査事業費 | 6,700,303 | 7,035,064 | 334,761 |
| (目) 調査諸費 | 5,748,157 | 5,878,413 | 130,256 |
| (目) 機材供与費 | 952,146 | 1,156,651 | 204,505 |
| (項) 資源開発協力基礎調査費 | 3,229,798 | 3,387,153 | 157,355 |
| (目) 調査諸費 | 3,116,498 | 3,268,703 | 152,205 |
| (目) 機材供与費 | 113,300 | 118,450 | 5,150 |
| < 直営事業費 > | | | |
| (項) 直営事業費 | | | |
| (目) 倉庫費 | 35 | 34 | △ 1 |
| < 一般勘定へ繰入 > | | | |
| (項) 一般勘定へ繰入 | | | |
| (目) 一般勘定へ繰入 | 83 | 108 | 25 |
| 合　　　　　計 | 178,976,679 | 185,665,445 | 6,688,766 |

# （ウ）交付金事項別科目別表

# 平成７事業年度交付金事項別科目別表

| 事項 / 科目 | 前年度予算額 | 平成７年度予算額 | 管理費 | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 業務運営に必要な経費 | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 1.一般業務経費 | 2.在外事務所経費 | 3.国際協力計画調整調査及び効果測定経費 | 4.情報管理経費 | 5.電子計算機関係経費 | 6.広報経費 | 7.青年海外協力隊経費 | 計 | 1.研修員受入業務経費 | 2.帰国研修員アフターケア経費 | 3.青年招へい経費 | 4.専門家派遣業務経費 | 5.専門家フォローアップ経費 | 6.機材供与業務経費 |
| （一般勘定） | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (1,261,223) | (1,162,486) | (1,013,389) | (3,700) | | | | | | (1,017,089) | | | | | | |
| ＜管理費＞ | 23,528,128 | 24,548,070 | 18,444,640 | 2,850,516 | 19,767 | 31,250 | 489,804 | 117,820 | 828,221 | 22,782,018 | 14,036 | 868 | 32,386 | 4,981 | 4,090 | 1,560 |
| | (39,384) | (40,666) | (40,666) | | | | | | | (40,666) | | | | | | |
| （項）役職員給与 | 13,577,585 | 14,086,280 | 14,086,280 | | | | | | | 14,086,280 | | | | | | |
| （目）役員給与 | 259,028 | 260,153 | 260,153 | | | | | | | 260,153 | | | | | | |
| （目）職員基本給 | 5,817,646 | 6,035,196 | 6,035,196 | | | | | | | 6,035,196 | | | | | | |
| （目）職員諸手当 | 5,786,826 | 5,957,075 | 5,957,075 | | | | | | | 5,957,075 | | | | | | |
| （目）超過勤務手当 | 388,316 | 398,575 | 398,575 | | | | | | | 398,575 | | | | | | |
| （目）休職者給与 | 16,386 | 16,622 | 16,622 | | | | | | | 16,622 | | | | | | |
| | (39,384) | (40,666) | (40,666) | | | | | | | (40,666) | | | | | | |
| （目）法定福利費 | 1,301,613 | 1,410,585 | 1,410,585 | | | | | | | 1,410,585 | | | | | | |
| （目）児童手当 | 7,770 | 8,074 | 8,074 | | | | | | | 8,074 | | | | | | |
| （項）退職給与引当金繰入 | 1,222,524 | 1,012,092 | 1,012,092 | | | | | | | 1,012,092 | | | | | | |
| | (337,053) | (366,175) | (366,175) | | | | | | | (366,175) | | | | | | |
| （項）技術協力派遣職員給与 | 337,053 | 366,175 | 366,175 | | | | | | | 366,175 | | | | | | |
| | (873,608) | (744,467) | (605,370) | (3,700) | | | | | | (609,070) | | | | | | |
| （項）業務管理諸費 | 8,060,332 | 8,756,551 | 2,978,030 | 2,846,455 | 19,767 | 31,250 | 489,804 | 117,820 | 828,221 | 7,311,347 | 14,036 | 868 | 32,386 | 4,981 | 4,090 | 1,560 |
| （目）外国出張旅費 | 74,480 | 77,383 | 64,696 | | 12,687 | | | | | 77,383 | | | | | | |
| （目）外国赴帰任旅費 | 365,446 | 388,319 | | 388,319 | | | | | | 388,319 | | | | | | |
| （目）在外職員活動旅費 | 57,927 | 56,176 | | 54,549 | | | | | | 54,549 | | | 1,627 | | | |
| （目）子女呼寄せ旅費 | 5,558 | 6,171 | | 6,171 | | | | | | 6,171 | | | | | | |
| （目）一時帰国旅費 | 138,311 | 161,785 | | 161,785 | | | | | | 161,785 | | | | | | |
| （目）現地調査費 | 1,245 | 1,149 | 724 | | 425 | | | | | 1,149 | | | | | | |
| （目）現地採用者内地研修旅費 | 0 | 0 | | | | | | | | 0 | | | | | | |
| （目）地域別会議旅費 | 3,246 | 3,001 | | 3,001 | | | | | | 3,001 | | | | | | |
| （目）親族緊急派遣費 | 974 | 1,074 | | 1,074 | | | | | | 1,074 | | | | | | |
| | (6,060) | (9,317) | | | | | | | | | | | | | | |
| （目）謝金 | 310,331 | 342,475 | 74,545 | 54,914 | 2,344 | 2,382 | 137,828 | 1,091 | 2,380 | 275,484 | 144 | 45 | 17,534 | 696 | 238 | 599 |
| （目）職員旅費 | 36,191 | 39,618 | 10,327 | | 786 | | | 444 | 7,425 | 18,982 | 3,711 | 309 | 1,192 | 1,462 | 234 | 273 |
| （目）赴任旅費 | 21,995 | 22,149 | 19,267 | | | | | | 1,001 | 20,268 | | | | | | |
| （目）委員旅費 | 3,320 | 1,439 | 684 | | 661 | 94 | | | | 1,439 | | | | | | |
| | (594,408) | (564,841) | (560,496) | (3,700) | | | | | | (564,196) | | | | | | |
| （目）庁費 | 6,302,608 | 6,888,539 | 2,762,913 | 1,679,518 | 2,864 | 28,774 | 351,976 | 17,810 | 817,415 | 5,661,270 | 10,181 | 514 | 10,668 | 2,823 | 3,618 | 688 |
| （目）広報諸費 | 98,519 | 98,475 | | | | | | 98,475 | | 98,475 | | | | | | |

（単位：千円）

| 管理費 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業運営に必要な経費 | | | | | | | | | | | | | 附属機関及び国内支部に必要な経費 | | | | 事業経費 |
| 7.特殊機材等仕様書作成経費 | 8.社会開発協力業務経費 | 9.保健医療協力業務経費 | 10.農林水産業協力業務経費 | 11.産業開発協力業務経費 | 12.地域別国別計画調査経費 | 13.開発調査業務経費 | 14.開発協力業務経費 | 15.開発投融資業務経費 | 16.無償協力業務経費 | 17.災害援助協力業務経費 | 18.業務監査業務経費 | 計 | 1.附属機関に必要な経費 | 2.国内支部に必要な経費 | 計 | 予備費 | |
| | | | | | | | | | | | | | (135,397) | | (135,397) | (10,000) | |
| 34,277 | 3,062 | 7,066 | 5,971 | 2,859 | 2,962 | 4,369 | 2,203 | 5,227 | 6,315 | 3,523 | 1,136 | 136,891 | 1,231,594 | 202,248 | 1,433,842 | 195,319 | |
| | | | | | | | | | | | | | (135,397) | | (135,397) | | |
| 34,277 | 3,062 | 7,066 | 5,971 | 2,859 | 2,962 | 4,369 | 2,203 | 5,227 | 6,315 | 3,523 | 1,136 | 136,891 | 1,106,065 | 202,248 | 1,308,313 | | |
| | | | | | | | | | | | | 1,627 | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | (9,317) | | (9,317) | | |
| 27,374 | 830 | 885 | 1,110 | 291 | 299 | 1,218 | 407 | 1,611 | 1,205 | 51 | 144 | 54,681 | 12,310 | | 12,310 | | |
| 2,006 | 671 | 1,680 | 1,181 | 438 | 164 | 395 | 230 | 294 | 1,687 | 905 | 860 | 17,692 | 693 | 2,251 | 2,944 | | |
| | | 931 | | | 950 | | | | | | | 1,881 | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | (645) | | (645) | | |
| 4,897 | 1,561 | 3,570 | 3,680 | 2,130 | 1,549 | 2,756 | 1,566 | 3,322 | 3,423 | 2,567 | 132 | 59,645 | 967,627 | 199,997 | 1,167,624 | | |

| 科目 ＼ 事項 | 前年度予算額 | 平成７年度予算額 | 管理費 業務運営に必要な経費 1.一般業務経費 | 2.在外事務所経費 | 3.国際協力計画調整調査及び効果測定経費 | 4.情報管理経費 | 5.電子計算機関係経費 | 6.広報経費 | 7.青年海外協力隊経費 | 計 | 1.研修員受入業務経費 | 2.帰国研修員アフターケア経費 | 3.青年招へい経費 | 4.専門家派遣業務経費 | 5.専門家ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ経費 | 6.機材供与業務経費 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| （目）移住地管理費 | 3,299 | 3,053 | | 3,053 | | | | | | 3,053 | | | | | | |
| （目）渡切費 | 363,742 | 495,436 | | 494,071 | | | | | | 494,071 | | | 1,365 | | | |
| | (43,029) | (44,874) | (44,874) | | | | | | | (44,874) | | | | | | |
| （目）共済会負担金 | 43,029 | 44,874 | 44,874 | | | | | | | 44,874 | | | | | | |
| | (230,111) | (125,435) | | | | | | | | | | | | | | |
| （目）国内研修施設勘定へ繰入 | 230,111 | 125,435 | | | | | | | | | | | | | | |
| （項）施設費 | 129,922 | 129,590 | | 4,061 | | | | | | 4,061 | | | | | | |
| | (1,178) | (1,178) | (1,178) | | | | | | | (1,178) | | | | | | |
| （項）交際費 | 2,063 | 2,063 | 2,063 | | | | | | | 2,063 | | | | | | |
| | (10,000) | (10,000) | | | | | | | | | | | | | | |
| （項）予備費 | 198,649 | 195,319 | | | | | | | | | | | | | | |
| | (743,856) | (758,806) | | | | | | | | | | | | | | |
| ＜海外技術協力事業費＞ | 133,718,488 | 139,019,535 | | | | | | | | | | | | | | |
| （項）技術研修員受入事業費 | 22,272,639 | 23,247,260 | | | | | | | | | | | | | | |
| （項）青年招へい事業費 | 2,392,558 | 2,559,699 | | | | | | | | | | | | | | |
| （項）技術協力専門家派遣事業費 | 17,103,479 | 17,330,912 | | | | | | | | | | | | | | |
| （項）技術機材供与事業費 | 2,634,768 | 2,662,230 | | | | | | | | | | | | | | |
| （項）社会開発協力事業費 | 11,719,608 | 12,177,645 | | | | | | | | | | | | | | |
| （項）保健医療協力事業費 | 6,843,201 | 7,097,497 | | | | | | | | | | | | | | |
| （項）人口家族計画協力事業費 | 1,349,488 | 1,470,025 | | | | | | | | | | | | | | |
| （項）農林水産業協力事業費 | 11,655,061 | 12,099,723 | | | | | | | | | | | | | | |
| （項）産業開発協力事業費 | 3,303,161 | 3,439,876 | | | | | | | | | | | | | | |
| （項）青年海外協力隊派遣事業費 | 15,280,054 | 16,066,674 | | | | | | | | | | | | | | |
| （項）技術協力専門家等福利厚生費 | 989,301 | 1,090,774 | | | | | | | | | | | | | | |
| | (743,856) | (758,806) | | | | | | | | | | | | | | |
| （項）技術協力専門家養成確保費 | 3,370,058 | 3,546,214 | | | | | | | | | | | | | | |
| （項）開発調査事業費 | 24,315,457 | 25,170,212 | | | | | | | | | | | | | | |
| （項）開発協力事業費 | 1,195,540 | 1,215,570 | | | | | | | | | | | | | | |
| （項）無償資金協力事業費 | 5,539,667 | 5,866,802 | | | | | | | | | | | | | | |
| （項）災害援助等協力事業費 | 1,500,000 | 1,500,000 | | | | | | | | | | | | | | |
| （項）援助効率促進費 | 2,254,448 | 2,478,422 | | | | | | | | | | | | | | |
| ＜海外移住事業費＞ | (50,567) | (52,668) | | | | | | | | | | | | | | |
| （項）海外移住事業費 | 2,677,350 | 2,679,457 | | | | | | | | | | | | | | |

| 管理費 | | | | | | | | | | | | | | | | | 事業経費 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業運営に必要な経費 | | | | | | | | | | | | | 附属機関及び国内支部に必要な経費 | | | 予備費 | |
| 7.特殊機材等仕様書作成経費 | 8.社会開発協力業務経費 | 9.保健医療協力業務経費 | 10.農林水産業協力業務経費 | 11.産業開発協力業務経費 | 12.地域別国別計画調査経費 | 13.開発調査業務経費 | 14.開発協力業務経費 | 15.開発投融資業務経費 | 16.無償協力業務経費 | 17.災害援助協力業務経費 | 18.業務監査業務経費 | 計 | 1.附属機関に必要な経費 | 2.国内支部に必要な経費 | 計 | | |
| | | | | | | | | | | | | 1,365 | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | (125,435) | | (125,435) | | |
| | | | | | | | | | | | | | 125,435 | | 125,435 | | |
| | | | | | | | | | | | | | 125,529 | | 125,529 | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | (10,000) | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | 195,319 | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | (758,806) |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | 139,019,535 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | 23,247,260 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | 2,559,699 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | 17,330,912 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | 2,662,230 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | 12,177,645 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | 7,097,497 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | 1,470,025 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | 12,099,723 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | 3,439,876 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | 16,066,674 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | 1,090,774 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | (758,806) |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | 3,546,214 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | 25,170,212 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | 1,215,570 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | 5,866,802 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | 1,500,000 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | 2,478,422 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | (52,668) |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | 2,679,457 |

# （エ）収入支出予算財源別表

# 平成7事業年度収入支出予算財源表

(単位：千円)

| 支出 | | 収入 | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 科目 | 予算額 | 交付金収入 | 出資金収入 | 施設利用収入 | 一般勘定より受入(注) | 貸付金手数料収入 | 貸付金利息収入 | 入植地事業収入 | 受託等事業収入 受託事業収入 | 受託等事業収入 直営事業収入 | 雑収入 | 一般勘定より受入 | 他勘定より受入 | 計 |
| (一般勘定) | 171,414,615 | 164,273,102 | 4,975,000 | | | | | | | | 2,029,580 | | 136,933 | 171,414,615 |
| 管理費 | 24,548,070 | 23,385,584 | | | | | | | | | 1,162,486 | | | 24,548,070 |
| 海外技術協力事業費 | 139,019,535 | 138,260,729 | | | | | | | | | 758,806 | | | 139,019,535 |
| 海外移住事業費 | 2,679,457 | 2,626,789 | | | | | | | | | 52,668 | | | 2,679,457 |
| 出資金等施設整備費 | 5,030,620 | | 4,975,000 | | | | | | | | 55,620 | | | 5,030,620 |
| 他勘定へ繰入 | 136,933 | | | | | | | | | | | | 136,933 | 136,933 |
| (国内研修施設勘定) | | | | | | | | | | | | | | |
| 施設運営費 | 2,640,603 | | | 2,507,012 | 125,435 | | | | | | 8,156 | | | 2,640,603 |
| (開発投融資勘定) | | | | | | | | | | | | | | |
| 開発投融資資金へ繰入 | 665,818 | | | | | 134 | 665,684 | | | | | | | 665,818 |
| (入植地勘定) | 147,832 | | | | | | | 147,832 | | | | | | 147,832 |
| 造成工事支出金 | 11,007 | | | | | | | 11,007 | | | | | | 11,007 |
| 一般勘定へ繰入 | 136,825 | | | | | | | 136,825 | | | | | | 136,825 |
| (移住投融資勘定) | | | | | | | | | | | | | | |
| 移住投融資資金へ繰入 | 374,218 | | | | | | 237,285 | | | | | 136,933 | | 374,218 |
| (受託等事業勘定) | 10,422,359 | | | | | | | | 10,422,217 | 142 | | | | 10,422,359 |
| 海外開発計画調査事業費 | 10,422,217 | | | | | | | | 10,422,217 | | | | | 10,422,217 |
| 直営事業費 | 34 | | | | | | | | | 34 | | | | 34 |
| 一般勘定へ繰入 | 108 | | | | | | | | | 108 | | | | 108 |
| 合計 | 185,665,445 | 164,273,102 | 4,975,000 | 2,507,012 | 125,435 | 134 | 902,969 | 147,832 | 10,422,217 | 142 | 2,037,736 | 136,933 | 136,933 | 185,665,445 |

(注) 国内研修施設勘定へ繰入見合

# (オ)　役　職　員　定　員　表

# 平成７年度役職員定員表

（　）内は振替定員数

| 区分 | 前年度 | 増 | 減（△） | 計 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|
| （役員） | 12 | | | 12 | |
| 総裁 | 1 | | | 1 | |
| 副総裁 | 2 | | | 2 | |
| 理事 | 8 | | | 8 | |
| 監事 | 1 | | | 1 | |
| （職員） | 1,158 | 36<br>(14) | △10<br>(△14) | 1,184 | |
| １ 本部 | 654 | 9<br>(13) | △9<br>(△8) | 659 | |
| 秘書室 | 7 | | | 7 | |
| 室長 | 1 | | | 1 | |
| 室員 | 6 | | | 6 | |
| 監事室 | 1 | | | 1 | |
| 調査役 | 1 | | | 1 | |
| 業務監査室 | 4 | (2) | | 6 | |
| 室長 | 1 | | | 1 | |
| 室員 | 3 | (2) | | 5 | 総務部総務課から１人、企画部評価監理課から１人振替 |
| 総務部 | 51 | | △2<br>(△1) | 48 | |
| 部長 | 1 | | | 1 | |
| 総務課 | 24 | | △2<br>(△1) | 21 | 定員削減２人<br>業務監査室へ振替１人 |
| 在外事務所課 | 6 | | | 6 | |
| 安全管理課 | 4 | | | 4 | |
| 情報管理課 | 8 | | | 8 | |
| 広報課 | 8 | | | 8 | |
| 人事部 | 22 | | | 22 | |
| 部長 | 1 | | | 1 | |
| 次長 | 1 | | | 1 | |
| 人事課 | 7 | | | 7 | |
| 職員課 | 6 | | | 6 | |
| 給与課 | 6 | | | 6 | |
| 調査役 | 1 | | | 1 | |

| 区分 | 前年度 | 増 | 減（△） | 計 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|
| 経理部 | 45 | | △1 | 44 | |
| 部長 | 1 | | | 1 | |
| 次長 | 1 | | | 1 | |
| 財務第一課 | 10 | | | 10 | |
| 財務第二課 | 6 | | | 6 | |
| 会計第一課 | 9 | | △1 | 8 | 定員削減１人 |
| 会計第二課 | 6 | | | 6 | |
| 資金課 | 4 | | | 4 | |
| 施設用度課 | 7 | | | 7 | |
| 調査役 | 1 | | | 1 | |
| 企画部 | 56 | 2 | (△2) | 56 | |
| 部長 | 1 | | | 1 | |
| 企画課 | 10 | 1 | (△1) | 10 | 調達部機材課へ１人振替 |
| 地域第一課 | 6 | | | 6 | |
| 地域第二課 | 7 | | | 7 | |
| 地域第三課 | 5 | | | 5 | |
| 環境・女性課 | 6 | | | 6 | |
| 評価監理課 | 9 | 1 | (△1) | 9 | 業務監査室へ１人振替 |
| 移住企画調整課 | 11 | | | 11 | |
| 専門調査役 | 1 | | | 1 | |
| 基礎調査部 | 18 | | | 18 | |
| 部長 | 1 | | | 1 | |
| 基礎調査第一課 | 6 | | | 6 | |
| 基礎調査第二課 | 5 | | | 5 | |
| 基礎調査第三課 | 5 | | | 5 | |
| 専門調査役 | 1 | | | 1 | |
| 調達部 | 27 | 1<br>(5) | | 33 | |
| 部長 | 1 | | | 1 | |
| 次長 | 1 | | | 1 | |
| 管理課 | 5 | (1) | | 6 | 北海道支部から１人振替 |
| 機材課 | 11 | (3) | | 14 | 企画部企画課から１人、北海道支部から２人振替 |
| 契約課 | 9 | 1 | | 10 | |
| 専門調査役 | － | (1) | | 1 | 北海道支部長から１人振替 |

| 区　　分 | 前年度 | 増 | 減(△) | 計 | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|---|
| 研修事業部 | 46 | 1<br>(4) | (△4) | 47 | |
| 部長 | 1 | | | 1 | |
| 次長 | 1 | | | 1 | |
| 管理課 | 10 | | | 10 | |
| 研修第一課 | 11 | | | 11 | |
| 研修第二課 | 11 | | | 11 | |
| 研修第三課 | 12 | | (△4) | 8 | 研修事業部青年招へい課へ4人振替 |
| 青年招へい課 | − | 1<br>(4) | | 5 | 研修事業部研修第三課から4人振替 |
| 派遣事業部 | 44 | 1 | △1 | 44 | |
| 部長 | 1 | | | 1 | |
| 計画課 | 10 | 1 | | 11 | |
| 技術者管理課 | 7 | | | 7 | |
| 派遣第一課 | 8 | | | 8 | |
| 派遣第二課 | 10 | | △1 | 9 | 定員削減1人 |
| 派遣第三課 | 8 | | | 8 | |
| 社会開発調査部 | 29 | 1 | △1 | 29 | |
| 部長 | 1 | | | 1 | |
| 次長 | 1 | | | 1 | |
| 計画課 | 7 | | △1 | 6 | 定員削減1人 |
| 社会開発調査第一課 | 10 | 1 | | 11 | |
| 社会開発調査第二課 | 10 | | | 10 | |
| 社会開発協力部 | 23 | | △1 | 22 | |
| 部長 | 1 | | | 1 | |
| 計画課 | 5 | | △1 | 4 | 定員削減1人 |
| 社会開発協力第一課 | 9 | | | 9 | |
| 社会開発協力第二課 | 8 | | | 8 | |
| 医療協力部 | 21 | 1 | △1 | 21 | |
| 部長 | 1 | | | 1 | |
| 計画課 | 5 | | △1 | 4 | 定員削減1人 |
| 医療協力第一課 | 8 | 1 | | 9 | |
| 医療協力第二課 | 7 | | | 7 | |

| 区　　分 | 前年度 | 増 | 減(△) | 計 | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|---|
| 国際緊急援助隊事務局 | 9 | | | 9 | |
| 事務局長 | 1 | | | 1 | |
| 管理課 | 4 | | | 4 | |
| 業務課 | 4 | | | 4 | |
| 農林水産開発調査部 | 22 | | | 22 | |
| 部長 | 1 | | | 1 | |
| 次長 | 1 | | | 1 | |
| 計画課 | 6 | | | 6 | |
| 農業開発調査課 | 9 | | | 9 | |
| 林業水産開発調査課 | 5 | | | 5 | |
| 農業開発協力部 | 30 | | | 30 | |
| 部長 | 1 | | | 1 | |
| 計画課 | 6 | | | 6 | |
| 農業技術協力課 | 13 | | | 13 | |
| 畜産技術協力課 | 6 | | | 6 | |
| 農業投融資課 | 4 | | | 4 | |
| 林業水産開発協力部 | 18 | | | 18 | |
| 部長 | 1 | | | 1 | |
| 計画課 | 5 | | | 5 | |
| 林業技術協力投融資課 | 8 | | | 8 | |
| 水産業技術協力課 | 4 | | | 4 | |
| 鉱工業開発調査部 | 20 | | △1<br>(△1) | 18 | |
| 部長 | 1 | | | 1 | |
| 次長 | 1 | | (△1) | − | 鉱工業開発協力部次長へ振替 |
| 計画課 | 6 | | | 6 | |
| 工業開発調査課 | 6 | | | 6 | |
| 資源開発調査課 | 6 | | △1 | 5 | 定員削減1人 |
| 鉱工業開発協力部 | 20 | (1) | | 21 | |
| 部長 | 1 | | | 1 | |
| 次長 | − | (1) | | 1 | 鉱工業開発調査部次長から振替 |
| 計画課 | 5 | | | 5 | |
| 鉱工業開発協力課 | 10 | | | 10 | |
| 鉱工業投融資課 | 4 | | | 4 | |

| 区　分 | 前年度 | 増 | 減(△) | 計 | 備　考 |
|---|---|---|---|---|---|
| 無償資金協力業務部 | 31 | 1<br>(1) | | 33 | |
| 部　長 | 1 | | | 1 | |
| 次　長 | 1 | | | 1 | |
| 計画課 | 6 | (1) | | 7 | 北海道支部から1人振替 |
| 業務第一課 | 9 | | | 9 | |
| 業務第二課 | 9 | 1 | | 10 | |
| ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ 業務課 | 5 | | | 5 | |
| 無償資金協力調査部 | 27 | 1 | | 28 | |
| 部　長 | 1 | | | 1 | |
| 調査審査課 | 5 | 1 | | 6 | |
| 基本設計調査第一課 | 12 | | | 12 | |
| 基本設計調査第二課 | 9 | | | 9 | |

| 区　分 | 前年度 | 増 | 減(△) | 計 | 備　考 |
|---|---|---|---|---|---|
| 青年海外協力隊事務局 | 83 | | △1 | 82 | |
| 事務局長 | 1 | | | 1 | |
| 次　長 | 1 | | | 1 | |
| 管理課 | 5 | | | 5 | |
| 経理課 | 8 | | | 8 | |
| 啓発課 | 5 | | | 5 | |
| 国内第一課 | 7 | | | 7 | |
| 国内第二課 | 8 | | | 8 | |
| 派遣第一課 | 6 | | | 6 | |
| 派遣第二課 | 12 | | | 12 | |
| 派遣第三課 | 8 | | | 8 | |
| 指導相談課 | 7 | | | 7 | |
| 広尾訓練所 | 5 | | △1 | 4 | 定員削減1人 |
| 駒ヶ根訓練所 | 5 | | | 5 | |
| 二本松訓練所 | 5 | | | 5 | |
| 2　附属機関 | 155 | 14 | | 169 | |
| 東京国際研修ｾﾝﾀｰ | 36 | | | 36 | |
| 八王子国際研修ｾﾝﾀｰ | 6 | | | 6 | |
| 大阪国際ｾﾝﾀｰ | 10 | | | 10 | |
| 名古屋国際研修ｾﾝﾀｰ | 9 | | | 9 | |
| 筑波ｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙｾﾝﾀｰ | 7 | | | 7 | |
| 筑波国際農業研修ｾﾝﾀｰ | 22 | | | 22 | |
| 神奈川国際水産研修ｾﾝﾀｰ | 10 | | | 10 | |
| 兵庫ｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙｾﾝﾀｰ | 3 | | | 3 | |
| 九州国際ｾﾝﾀｰ | 12 | | | 12 | |
| 沖縄国際ｾﾝﾀｰ | 13 | | | 13 | |
| 海外移住ｾﾝﾀｰ | 8 | | | 8 | |
| 国際協力総合研修所 | 19 | 1 | | 20 | |
| 北海道国際ｾﾝﾀｰ | − | 13 | | 13 | |

| 区　　分 | 前年度 | 増 | 減（△） | 計 | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|---|
| 3　国内支部 | 46 | | △1<br>（△5） | 40 | |
| 北海道支部 | 5 | | （△5） | ― | 北海道支部長は、調達部専門調査役に振替。支部長以外の支部の定員は調達部管理課へ1人、調達部機材課へ2人及び無償資金協力業務部計画課へ1人をそれぞれ振替 |
| 東北支部 | 4 | | | 4 | |
| 関東支部 | 8 | | △1 | 7 | 定員削減1人 |
| 東海支部 | 4 | | | 4 | |
| 北陸支部 | 4 | | | 4 | |
| 関西支部 | 6 | | | 6 | |
| 中国支部 | 6 | | | 6 | |
| 四国支部 | 4 | | | 4 | |
| 九州支部 | 5 | | | 5 | |
| 4　在外事務所 | 303 | 13<br>（1） | （△1） | 316 | |
| インド事務所 | 4 | | | 4 | |
| インドネシア事務所 | 18 | | | 18 | |
| ヴィエトナム事務所 | 2 | 1 | | 3 | |
| カンボディア事務所 | 3 | 1 | | 4 | |
| シンガポール事務所 | 4 | | | 4 | |
| スリ・ランカ事務所 | 7 | | | 7 | |
| タイ事務所 | 17 | | | 17 | |
| 中華人民共和国事務所 | 14 | | | 14 | |
| ネパール事務所 | 7 | | | 7 | |
| パキスタン事務所 | 7 | | | 7 | |
| バングラデシュ事務所 | 8 | | | 8 | |
| フィリピン事務所 | 16 | | | 16 | |
| ブルネイ事務所 | 1 | | | 1 | |
| マレイシア事務所 | 12 | | | 12 | |
| ミャンマー事務所 | 2 | | | 2 | |
| アメリカ合衆国事務所 | 3 | 1 | | 4 | |
| カナダ事務所 | 1 | | （△1） | ― | ジンバブエ事務所へ1人振替 |
| アルゼンティン事務所 | 8 | | | 8 | |
| コロンビア事務所 | 4 | | | 4 | |
| チリ事務所 | 4 | | | 4 | |
| ドミニカ共和国事務所 | 3 | 1 | | 4 | |
| パナマ事務所 | 3 | | | 3 | |
| パラグァイ事務所 | 14 | | | 14 | |
| ブラジル事務所 | 8 | | | 8 | |
| サン・パウロ事務所 | 6 | | | 6 | |
| ペルー事務所 | 6 | | | 6 | |
| ボリヴィア事務所 | 11 | | | 11 | |
| ホンデュラス事務所 | 5 | 1 | | 6 | |
| メキシコ事務所 | 8 | | | 8 | |
| 英国事務所 | 3 | 1 | | 4 | |
| オーストリア事務所 | 3 | | | 3 | |
| フランス事務所 | 4 | | | 4 | |
| オーストラリア事務所 | 2 | | | 2 | |
| 西サモア事務所 | 2 | | | 2 | |
| ﾊﾟﾌﾟｱ・ﾆｭｰｷﾞﾆｱ事務所 | 4 | | | 4 | |
| フィジー事務所 | 5 | 1 | | 6 | |
| ｻｳﾃﾞｨ・ｱﾗﾋﾞｱ 事務所 | 2 | | | 2 | |
| ジョルダン事務所 | 3 | | | 3 | |
| シリア事務所 | 2 | | | 2 | |
| トルコ事務所 | 3 | | | 3 | |
| エジプト事務所 | 8 | | | 8 | |
| エティオピア事務所 | 3 | | | 3 | |
| ガーナ事務所 | 6 | | | 6 | |
| ケニア事務所 | 11 | 1 | | 12 | |
| ザンビア事務所 | 7 | | | 7 | |
| セネガル事務所 | 7 | | | 7 | |
| 象牙海岸共和国事務所 | 2 | 1 | | 3 | |
| タンザニア事務所 | 7 | 1 | | 8 | |
| テュニジア事務所 | 2 | | | 2 | |
| ナイジェリア事務所 | 2 | | | 2 | |
| マラウイ事務所 | 5 | | | 5 | |
| モロッコ事務所 | 4 | | | 4 | |
| ラオス事務所 | ― | 2 | | 2 | |
| ジンバブエ事務所 | ― | 1<br>（1） | | 2 | カナダ事務所から1人振替 |